平成19年(2007年) 2月6日 総務部財政課財政企画係 担当 関 昇一郎 · 鈴木 英昭 026-235-7039(直通) 026-232-0111(代表) 内線2052 026-235-7475(FAX) E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

平成19年度当初予算案の概要

目 次

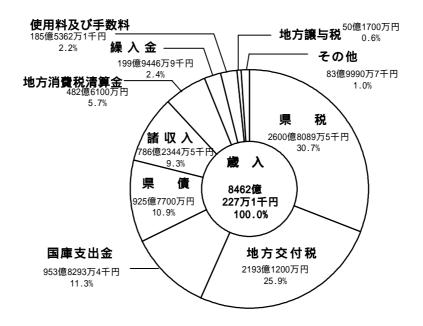
1	平成	19年度当初予算総括	 1
2	平成	19年度一般会計予算	 2
(1)歳	λ	 3
(2)歳	出(目的別)	 4
(3)歳	出(性質別)	 5
3	平成	19年度特別会計予算	 6
4	平成	19年度企業特別会計予算	 7
5	平成:	19年度主要事業一覧	8

1 平成19年度当初予算総括

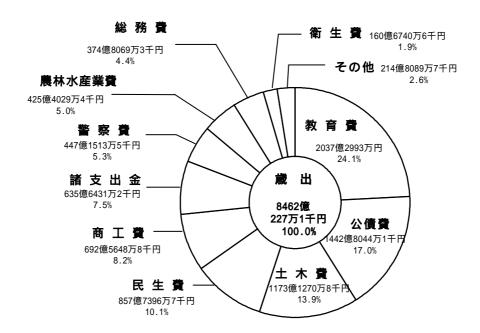
			平成19年度	平成18年度		比	較	
会	計	別	当初予算額	当初予算額	(4)	(D)		(A)
			(A)	(B)	(A)	(B)		(B) %
_	般 会	計	8462 億 227 万 1 千円	8249 億 5748 万 1 千円	212 億	4479 万	円	102.6
特	別会	計	2411 億 1412 万 9 千円	2523 億 2310 万 7 千円	112 億	897 万	8千円	95.6
企	業特別:	会計	379 億 5028 万 2 千円	386 億 9565 万 6 千円	7 億	4537 万	4 千円	98.1
病	i 院 事	業	239 億 1209 万 5 千円	239 億 6358 万 1 千円		5148 万	6千円	99.8
企	主業	局	140 億 3818 万 7 千円	147 億 3207 万 5 千円	6 億	9388 万	8千円	95.3

2 平成19年度一般会計予算

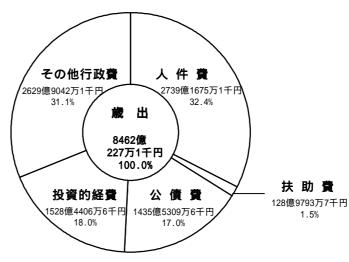
(歳 入)



(歳 出) 目的別



性質別



(1) 歳入

		平成19年度	構	平成18年度		構	t	t	較	
X	分	当初予算額	成比	当初予算額		成 比	(A)	(B)		(A)
		(A)	%		(B)	%	(11)	(B)		(B) %
1 県	税	2600 億 8089 万 5 千円	30.7	2139 億 7390 万 9	9 千円	25.9	461 億	698 万	6 千円	121.5
普	通税	2296 億 2826 万 8 千円	27.1	1823 億 962 万 6	6千円	22.1	473 億	1864 万	2 千円	126.0
目	的 税	304 億 5262 万 7 千円	3.6	316 億 6428 万 3	3 千円	3.8	12 億	1165 万	6 千円	96.2
2 地方	5消費税 算 金	482 億 6100 万 円	5.7	477 億 7100 万	円	5.8	4 億	9000万	円	101.0
3 地方	方譲与税	50 億 1700 万 円	0.6	415 億 4400 万	Э	5.0	365 億	2700 万	円	12.1
4	方 特 例 付 金	18 億 6320 万 1 千円	0.2	22 億 7800 万	円	0.3	4 億	1479 万	9 千円	81.8
5 地方	方交付税	2193 億 1200 万 円	25.9	2261 億 5400 万	円	27.4	68 億	4200 万	円	97.0
6 交通	i安全対策 il 交 付 金	10 億 2020 万 1 千円	0.1	10 億 2032 万 6	6千円	0.1		12 万	5 千円	100.0
7 分担	旦金及び 担 金	32 億 855 万 円	0.4	59 億 7332 万	円	0.7	27 億	6477 万	円	53.7
8 使用	月料及び 数 料	185 億 5362 万 1 千円	2.2	186 億 2970 万	円	2.3		7607 万	9 千円	99.6
9 国庫	重支出金	953 億 8293 万 4 千円	11.3	889 億 8036 万	円	10.8	64 億	257 万	4 千円	107.2
10 財 ;	産収入	22 億 6762 万 4 千円	0.3	23 億 7599 万 7	7 千円	0.3	1 億	837 万	3 千円	95.4
11 寄	付 金	4033 万 円	0.0	4033 万	円	0.0			0 円	100.0
12 繰	入 金	199 億 9446 万 9 千円	2.4	253 億 2243 万	円	3.1	53 億	2796 万	1 千円	79.0
13 繰	越金	1 千円	0.0	1	1 千円	0.0			0 円	100.0
14 諸	収 入	786 億 2344 万 5 千円	9.3	764 億 7310 万 8	8 千円	9.3	21 億	5033 万	7 千円	102.8
15 県	債	925 億 7700 万 円	10.9	744 億 2100 万	円	9.0	181 億	5600 万	円	124.4
合	計	8462 億 227 万 1 千円	100.0	8249 億 5748 万 1	1 千円	100.0	212 億	4479 万	円	102.6

(2) 歳 出(目的別)

			平点	 19年度	構成	平成,	 18年度	構	t	t	較	
X	:	分		予算額	成比		予算額	成比	(A)	(B)		(A) (B)
				(A)	%		(B)	%	(71)	(5)		%
1 議	会	費	14 億	9394万8千円	0.2	12 億	7767 万 5 千円	0.2	2 億	1627 万	3 千円	116.9
2 総	務	費	374 億	8069万3千円	4.4	348 億	2334 万 9 千円	4.2	26 億	5734 万	4 千円	107.6
3 民	生	費	857 億	: 7396 万 7 千円	10.1	810 億	8996 万 9 千円	9.8	46 億	8399 万	8 千円	105.8
4 衛	生	費	160 億	6740万6千円	1.9	160 億	8404 万 5 千円	1.9		1663 万	9 千円	99.9
5 労	働	費	22 億	3790万5千円	0.3	23 億	7645 万 6 千円	0.3	1 億	3855 万	1 千円	94.2
6 生活	舌環 境	典員	72 億	3037万 円	0.9	66 億	158 万 7 千円	0.8	6 億	2878 万	3 千円	109.5
7 農林	水産業	費	425 億	4029万4千円	5.0	433 億	6945 万 円	5.3	8 億	2915 万	6 千円	98.1
8 商	I	費	692 億	5648万8千円	8.2	658 億	7430 万 7 千円	8.0	33 億	8218 万	1 千円	105.1
9 ±	木	費	1173 億	1270万8千円	13.9	1120 億	3470 万 5 千円	13.6	52 億	7800 万	3 千円	104.7
10 警	察	費	447 億	1513万5千円	5.3	438 億	5080 万 4 千円	5.3	8 億	6433 万	1 千円	102.0
11 教	育	費	2037 億	2993 万 円	24.1	1986 億	5517万8千円	24.1	50 億	7475 万	2 千円	102.6
12 災 智	害復旧	費	104 億	1867 万 4 千円	1.2	66 億	3253 万 9 千円	0.8	37 億	8613 万	5 千円	157.1
13 公	債	費	1442 億	8044万1千円	17.0	1522 億	1981 万 円	18.4	79 億	3936 万	9 千円	94.8
14 諸	支 出	金	635 億	6431 万 2 千円	7.5	600 億	1760 万 7 千円	7.3	35 億	4670 万	5 千円	105.9
15 予	備	弗貝	1 億	. P	0.0		5000 万 円	0.0		5000 万	円	200.0
合	計	+	8462 億	227 万 1 千円	100.0	8249 億	5748 万 1 千円	100.0	212 億	4479 万	円	102.6

(3) 歳 出(性質別)

				平成	.19年度	構	平成1		構	t	t	較	
	X	5	'n		予算額	成 比		予算額	成 比	(A)	(B)		(A) (B)
					(A)	%		(B)	%	(* ')	(1)		%
人	件		費	2739 億	1675 万 1 千円	32.4	2661 億	7087 万 8 千円	32.3	77 億	4587 万	3 千円	102.9
扶	助		費	128 億	9793 万 7 千円	1.5	130 億	8899 万 1 千円	1.6	1 億	9105 万	4 千円	98.5
公	債		費	1435 億	5309万6千円	17.0	1514 億	6721 万 5 千円	18.3	79 億	1411 万	9 千円	94.8
投	資 的	経	費	1528 億	4406万6千円	18.0	1426 億	4243 万 7 千円	17.3	102 億	162 万	9 千円	107.2
	一般公共	共事業	費	749 億	1845 万 4 千円	8.9	702 億	480 万 7 千円	8.5	47 億	1364 万	7 千円	106.7
	災害公井	 事業	費	102 億	7584 万 6 千円	1.2	65 億	4164 万 円	0.8	37 億	3420 万	6 千円	157.1
	一般単独	由事業	費	443 億	3942 万 6 千円	5.2	408 億	4078 万 3 千円	5.0	34 億	9864 万	3千円	108.6
	災害単独	事業	費	1 億	4282 万 8 千円	0.0		9089 万 9 千円	0.0		5192 万	9 千円	157.1
	直轄事業	美負担	金	231 億	6751 万 2 千円	2.7	249 億	6430 万 8 千円	3.0	17 億	9679 万	6 千円	92.8
そ	の他行	页政	費	2629 億	9042 万 1 千円	31.1	2515 億	8796 万 円	30.5	114 億	246 万	1 千円	104.5
	合	計		8462 億	227 万 1 千円	100.0	8249 億	5748 万 1 千円	100.0	212 億	4479 万	円	102.6

3 平成19年度特別会計予算

		平成19年度	平成18年度	比較	
X	分	当初予算額	当初予算額	(1)	(A)
		(A)	(B)	(A) (B)	(B) %
公	債 費	2202 億 5003 万 4 千円	2375 億 7534 万 6 千円	173 億 2531 万 2 千	円 92.7
市町村貸	才振興資金 付 金	15 億 129 万 9 千円	16 億 1276 万 7 千円	1億 1146万 8千	円 93.1
母子質金	寡婦福祉貸付金	4億 1572 万 4 千円	3億 8116万2千円	3456 万 2 千	円 109.1
	章害者扶養 事 業 費	4億 2614万1千円	4億 2142万6千円	471 万 5 千	円 101.1
流域下	水道事業費	108 億 7500 万 5 千円	97億 3847万4千円	11 億 3653 万 1 千	円 111.7
	草企業者等 導 入 資 金	62 億 444 万 3 千円	12 億 210 万 4 千円	50 億 233 万 9 千	円 516.1
農業	改良資金	7億7475万 円	8億 6348万7千円	8873 万 7千	円 89.7
漁業	改善資金	1203 万 7 千円	1234 万 4 千円	30万7千	円 97.5
県営	林経営費	4億 1861 万 4 千円	3億 6989万 円	4872 万 4千	円 113.2
林業	改善資金	2億 3608 万 2 千円	1億 4610万7千円	8997 万 5 千	円 161.6
合	計	2411 億 1412 万 9 千円	2523 億 2310 万 7 千円	112億 897万 8千	円 95.6

4 平成19年度企業特別会計予算

		平成19年度	平成18年度	比 較	
	区 分	当初予算額	当初予算額	(A) (B)	(A) (B)
		(A)	(B)	(A) (B)	(в) %
病	院事業	239 億 1209 万 5 千円	239 億 6358 万 1 千円	5148 万 6 千円	99.8
	電気事業	47 億 2785 万 3 千円	49 億 3072 万 9 千円	2億 287万 6千円	95.9
企業	水 道 事 業	92億 8023 万 7 千円	97億 6986 万 7 千円	4億8963万円	95.0
局局	観光施設事業	3009 万 7 千円	3147 万 9 千円	138 万 2 千円	95.6
	小 計	140 億 3818 万 7 千円	147 億 3207 万 5 千円	6 億 9388 万 8 千円	95.3
	合 計	379 億 5028 万 2 千円	386 億 9565 万 6 千円	7億4537万4千円	98.1

5 平成19年度主要事業一覧

部 局 名:危機管理局

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
消防広域化推進事業費	54万5千円	消防体制の充実強化等を図るため、消防広域 化推進委員会を開催し、消防組織法に基づきさら なる市町村の消防の広域化を進めます。
消防課 FAX 026-233-4332 E-mail shobo@pref.nagano.jp	[0円]	
消防団充実強化支援事業費	549万3千円	より一層安心・安全な長野県を構築するため、 地域防災の要である消防団の充実・強化を支援します。 ・県消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会の開催・地区消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会への
消防課 FAX 026-233-4332 E-mail shobo@pref.nagano.jp	[524万円]	支援 ・事業所向け・女性向け啓発パンフレット作成 ・女性消防団員意見発表会・研修会の開催
ヘリコプター用防災行政無線 設備更新事業費	2億1814万2千円	防災行政無線に対する国の周波数割当の変更 (平成19年12月1日)に伴い、変更対象となるヘリコ プター用防災行政無線設備を更新します。
消防課 FAX 026-233-4332 E-mail shobo@pref.nagano.jp	[1億3174万4千円]	
衛星携帯電話導入事業費	1478万3千円	平成19年度中に一部使用出来なくなる地上系の無線設備に代わり、災害時の非常通信手段を確保するため、県機関へ衛星携帯電話の導入を図ります。
消防課 FAX 026-233-4332 E-mail shobo@pref.nagano.jp	[0円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
新 防災行政無線設備整備 事業費	1億1240万円	災害時に安定した通信手段を確保するため、老 朽化した直流電源装置及び無線通信装置を更新 します。
		· 直流電源装置更新 諏訪合庁
消防課 FAX 026-233-4332 E-mail shobo@pref.nagano.jp	[0円]	·無線通信装置更新 県庁 - 美ヶ原
新 自主防災活動支援事業費	39万5千円	地域防災力の向上を図るため、市町村、県と連携して自主防災活動を支援する「自主防災アドバイザー」を養成し、自主防災組織の立ち上げや活動の活性化に向けて、支援を強化します。
危機管理防災課 FAX 026-233-4332 E-mail bosai@pref.nagano.jp	[0円]	
地震体験車更新事業費	4610万1千円	老朽化した現有車両を最新の機能を搭載した 車両に更新し、過去の大地震等を体験していただ くことにより、地震に対する意識の高揚と地域防災 力のアップを図ります。
危機管理防災課 FAX 026-233-4332 E-mail bosai@pref.nagano.jp	[0円]	
新 国と共同の国民保護図上 訓練実施事業費	490万4千円	国民保護法及び長野県国民保護計画に基づき、避難、救援、被害の最小化などの国民保護措置について、関係職員の理解、対応能力の向上、県対策本部の組織的な活動能力の向上を図るため、国と共同で図上訓練を実施します。
危機管理防災課 FAX 026-233-4332 E-mail bosai@pref.nagano.jp	[0円]	

部局名:企画局

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
中期総合計画策定事業費	1177万円	今後の長野県づくりを計画的、総合的に推進するため、平成20年度から5か年を計画期間とする中期総合計画を策定します。
A — ATT		・総合計画審議会の開催 ・地域懇談会等県民意見の聴取 ・計画書の作成
企画課 FAX 026-235-7471 E-mail kikaku@pref.nagano.jp	[0円]	
新 少子化対策連携促進事業費	123万8千円	少子化・人口減少の現状を踏まえ、市町村、経 済団体、労働団体等と連携を図りながら少子化対 策に取り組みます。
		・少子化対策懇談会等の設置
企画課 FAX 026-235-7471 E-mail kikaku@pref.nagano.jp	[0円]	
新 長野県ロゴ&メッセージ作成 事業費	198万7千円	県内外に対する長野県のイメージアップを図るため、長野県のロゴマークとキャッチフレーズを一般 公募により作成します。
企画課 FAX 026-235-7471 E-mail kikaku@pref.nagano.jp	[0円]	
地域ブランド化支援事業費	109万5千円	信州発のブランドを創出するために、産学官の 連携を強化し、ブランド化を切り口とした地域の振 興・経済の活性化を図ります。
企画課		・ 「ブランドづくりネットワーク信州」が実施する 地域ブランドづくりに資する事業への支援 ・ 信州ブランドフォーラム等の開催
FAX 026-235-7471 E-mail kikaku@pref.nagano.jp	[81万円]	・ 1ロバコノフノトフォーフム寺の用惟

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
長野以北並行在来線対策 協議会負担金	705万2千円	北陸新幹線の延伸に伴い、JR東日本から経営 分離される並行在来線(信越本線 長野~直江津間)のあり方を検討するため、「長野以北並行在来 線対策協議会」が行う長期収支予測等の調査に 対して、必要な経費を負担します。
交通政策課 FAX 026-235-7396 E-mail kotsu@pref.nagano.jp	[225万円]	・調査区間 長野〜妙高高原 ・負担率 3/4
地方鉄道設備整備費補助金	3912万3千円	県内鉄道の保安度及び利便性の向上のため、 ホームの嵩上げや重軌条化等の設備投資に対し て助成します。
交通政策課 FAX 026-235-7396 E-mail kotsu@pref.nagano.jp	[2499万4千円]	・補助対象 松本電鉄㈱ 長野電鉄㈱ 上田電鉄㈱ しなの鉄道㈱ ・補助率 2/10以内
生活交通システム構築支援 事業補助金	2970万円	廃止路線代替バス補助金の対象市町村が、新 たな交通システムの構築に取り組む場合、その移 行に必要な経費を助成します。
		・補助対象 調査・検討費、システム導入費 ・補助率 1/3以内(補助限度額500万円)
交通政策課 FAX 026-235-7396 E-mail kotsu@pref.nagano.jp	[5015万円]	
みんなですすめる人権尊重プ ログラム支援事業費	437万8千円	県民から様々な人権問題に関する事業プログラムを募集し、参加者が積極的に参加・体験でき、 人権尊重意識を高める効果の高い優秀なプログラムに対して、その実践に要する経費を支援します。
人権·男女共同参画課 FAX 026-235-7389 E-mail jinken-danjo@pref.nagano.jp	[437万8千円]	· 補助対象 県民 · 補助率 2/3以内

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
男女共同参画センター大規模 補修事業費	5506万7千円	男女共同参画社会づくりの総合的拠点施設としての機能を維持するため、老朽化の著しい設備を改修します。
		· 冷温水機改修 · ホール棟入口インターロッキング補修
人権·男女共同参画課 FAX 026-235-7389 E-mail jinken-danjo@pref.nagano.jp	[192万7千円]	
NPOの活動推進・自立促進の ためのステップアップ事業費	1355万9千円 債務負担行為 (89万円)	新たな公益サービスの担い手であるNPOの自立を支援するため、活動環境の整備を図ります。 ・ NPO活動助成事業 ・ NPO活動振興資金利子補給事業 ・ ネットワーク形成・マネジメントの支援事業
NPO活動推進課 FAX 026-232-2234 E-mail npo@pref.nagano.jp	[1648万4千円]	
県·市町村共同電子申請·届 出サービス提供事業費	1億9247万9千円	住民サービスの向上を図るため、市町村と共同 して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。
		· 平成19年4月運用開始予定
情報政策課 FAX 026-235-0517 E-mail joho@pref.nagano.jp	[0円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
未利用県有地有効活用事業費	1億798万5千円	県が所有する土地や建物で、今後利用する見 込みのないものについて、売却を促進するなど、 有効活用を図ります。
		· 新規売却 長野県学生寮(埼玉県さいたま市)以下31箇所
管財課 FAX 026-235-7474 E-mail kanzai@pref.nagano.jp	[1億7907万9千円]	
新 コンビニ収納導入事業費	2319万6千円 債務負担行為 (358万3千円)	納税方法を拡充し、納税者の利便性の向上を図るため、自動車税について平成20年度課税分からコンビニエンスストアで納付ができるよう収納システムを導入します。
税務課 FAX 026-235-7497 E-mail zeimu@pref.nagano.jp	[0円]	
広報事業費	1億9630万8千円	県の施策等を県民の皆様に理解してもらうため、 様々な媒体を活用して効果的に広報活動を行い ます。
広報課		1 新聞 毎月第4土曜日に「広報ながのけん」 を新聞に掲載して、県の施策やお知らせをお伝えします。 2 テレヒ 広報番組やお知らせを毎週放送しま・ラジオ す。 3 ケーブル 広報番組や車座集会の番組を放送しましまし
FAX 026-235-7026 E-mail koho@pref.nagano.jp	[2億2265万2千円]	4 ホーム ホームページで県の施策やお知らせを ページ お伝えします。
市町村合併特例交付金	5億7807万円	合併に伴い懸念される事項を解消し、合併市町 村の新しいまちづくりを支援するため、交付金を交 付します。
市町村課 FAX 026-232-2557 E-mail shichoson@pref.nagano.jp	[6998万円]	· 交付対象市町村 長野市、松本市、上田市、飯田市、伊那市、 中野市、大町市、塩尻市、佐久市、東御市、 安曇野市、佐久穂町、長和町、阿智村、 木曽町、筑北村、飯綱町

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 地域発 元気づくり支援金	10億82万7千円	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付します。
市町村課 FAX 026-232-2557 E-mail shichoson@pref.nagano.jp	[0円]	
参議院議員通常選挙費	13億1811万4千円	平成19年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙において、選挙公報の発行、候補者への選挙公営費の交付、市町村への執行経費の交付及び投開票事務等を行います。
市町村課 FAX 026-232-2557 E-mail shichoson@pref.nagano.jp	[0円]	
県議会議員選挙費	8億9563万7千円	平成19年4月8日に執行予定の県議会議員一般 選挙において、候補者への選挙公営費の交付、 市町村への執行経費の交付及び投開票事務等を 行います。
市町村課 FAX 026-232-2557 E-mail shichoson@pref.nagano.jp	[0円]	
行政機構審議会開催事業費	187万円	行財政改革プランに基づく行政改革を推進するため、県組織の役割やあり方、外郭団体見直しの進捗状況の検証、民間等との協働の推進等について検討することを目的として行政機構審議会を開催します。
行政改革推進課 FAX 026-235-7030 E-mail gyokaku@pref.nagano.jp	[0円]	

		·
事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
障害者自立支援給付等事業 費	69億8627万円	障害者自立支援法の施行に伴い、支援費から制度変更された自立支援給付の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成します。
		 1 主な自立支援給付 ・ 居宅介護事業 ・ 短期入所事業 ・ 児童ディサービス事業 ・ 補装具交付・修理事業 ・ グループホーム事業 ・ 更生医療給付事業 ・ 施設訓練等事業
		2 主な市町村地域生活支援事業 ・ 相談支援事業 ・ コミュニケーション支援事業
障害福祉課 FAX 026-234-2369 E-mail fukushi@pref.nagano.jp	[46億6085万2千円]	・日常生活用具給付等事業・移動支援事業・地域活動支援センター機能強化事業
新 障害者自立支援法円滑化支 援事業費	10億8247万9千円	障害者自立支援法の課題として指摘されてきた 利用者負担増・事業者報酬の減収などに対応す るため、基金を造成し、必要な事業を実施します。 また、国の制度を補完する県独自の事業とし て、タイムケア事業の充実を図るとともに、障害児 通園施設の利用者負担について軽減措置を講じ ます。
		1 新 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 (10億1098万1千円) 平成18年度施行の障害者自立支援法の着 実な定着を図るため、平成20年度までの特別 対策として、送迎サービスに係る利用者負担 の軽減や就労支援、制度の移行に伴う事業 者への激変緩和策などを実施します。
		この他障害者地域生活移行推進事業など障 害者自立支援対策臨時特例基金を活用した 事業費の総額 11億5605万4千円
		2 心身障害児(者)タイムケア事業 (6743万6千円) 家庭で障害児者を一時的に介護できない場 合等に、登録介護者が時間単位で介護サー ビスを提供することにより保護者や障害児者 の地域生活を支援します。
障害福祉課 FAX 026-234-2369 E-mail fukushi@pref.nagano.jp	[4976万9千円]	3 新 通園施設を利用する障害児の療育支援 事業 (406万2千円) 障害児の他に保育所等を利用する児童が いる世帯に対し軽減措置を講じ、障害児の早 期療育の機会を確保し、子育ての支援を行い ます。

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
重症心身障害児(者)支援事 業費	1億8250万8千円	1 重症心身障害児(者)通園事業 在宅の重症心身障害児(者)のために、通園により訓練・指導等の必要な療育を行い、運動機能の低下を防止するとともにその発達を促します。併せて家庭における保護者の療育技術の習得を図ります。 ・ 実施箇所 A型通園事業(1日の利用人員15人規模) 1か所 B型通園事業(1日の利用人員5人規模) 7か所 うちB型特例(定員拡大5人 8人) 3か所 B型新設 佐久圏域(定員5人) 1か所
障害福祉課 FAX 026-234-2369 E-mail fukushi@pref.nagano.jp	[1億7609万5千円]	2 障害者訪問看護サービス事業 通所施設などに通う医療的ケアを必要とする障害児(者)の訪問看護サービスの利用に対して助成します。 さらに、重症心身障害児(者)通園事業未実施の圏域で通所施設などが重症心身障害児(者)を受け入れた場合の訪問リハビリテーションに要する費用も助成対象とします。 ・事業主体 市町村・補助率 県1/2 市町村1/2
高次脳機能障害者総合支援 事業費	562万4千円	高次脳機能障害者に対する生活復帰・社会復帰訓練や、就労復帰に向けた支援を行います。 ・ 事業内容 県立総合リハビリテーションセンターで日常生活・社会復帰訓練を実施
障害福祉課 FAX 026-234-2369 E-mail fukushi@pref.nagano.jp	[392万6千円]	
共同作業所新体系移行円滑 化支援事業費	2億8322万6千円	共同作業所が障害者自立支援法の新体系へ円滑に移行できるよう支援し、地域の障害者の多様なニーズに応えることができるサービス提供者を育成します。 ・ 事業主体 県、市町村・ 事業内容 1 自立支援給付移行計画支援事業 補助限度額 300万円以内 2 移行円滑化促進支援セミナー
障害者自立支援課 FAX 026-234-2369 E-mail seikatsu-shien@pref. nagano.jp	[4億4404万8千円]	新体系移行のために必要な事務処理等 の研修を実施 3 設備等整備費補助 施設整備補助限度額 500万円以内 設備整備補助限度額 100万円以内

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
福祉就労強化事業費	3648万4千円	工賃倍増計画に基づき、障害者授産施設等の 受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増 加を図ります。
障害者自立支援課 FAX 026-234-2369 E-mail seikatsu-shien@pref. nagano.jp	[888万円]	 ・ 授産活動活性化支援員の配置 4人 (県下4地区に県職員駐在) ・ 共同受注等コーディネーターの設置 (民間事業者を選定) ・ 外部実践者営業技術活用支援 ・ 施設外授産活動等促進支援
障害者地域生活移行推進事 業費	3470万7千円	 1 精神障害者退院支援事業 地域の受入条件が整えば退院可能な方に対し、退院支援コーディネーター等が退院を支援します。 ・ 退院支援コーディネーターを新たに配置 ・ 退院支援員の配置 32人
障害者自立支援課 FAX 026-234-2369 E-mail seikatsu-shien@pref. nagano.jp	[901万5千円]	 2 地域生活移行推進員設置事業 民間の知的障害者入所施設が、入所者の 地域生活移行を行うために地域生活移行推 進員を設置する経費に対し助成します。 ・補助対象 知的障害者入所更生(授産)施設を運営 している社会福祉法人(4か所) ・補助基準額 138万9千円(上限) ・補助率 県1/2 実施者1/2 ・補助期間 1施設あたり2年間を限度
障害者相談支援事業費	2億3863万円	障害者が安心して地域で暮らせるように、生活 や就業、療育を支援する圏域ごとの相談支援セン ターを充実します。
障害者自立支援課 FAX 026-234-2369 E-mail seikatsu-shien@pref. nagano.jp	[2億5053万8千円]	・ 設置か所 10圏域 ・ 事業内容 障害者生活支援ワーカーの配置 障害者就業支援ワーカーの配置 障害児等の療育支援 相談支援体制整備推進アドバイ ザーを新たに配置

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
傾聴ボランティア養成事業費	327万円	1 傾聴ボランティア養成研修の実施(10か所) 認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の寂し さや悩みを聞く傾聴ボランティアを養成しま す。
長寿福祉課 FAX 026-235-7394 E-mail choju@pref.nagano.jp	[295万円]	2 スキルアップ検討会の実施(10か所) 傾聴活動実践者を対象に、グループ討議 により事例研究等を行い、認知症高齢者など への適切な対応について検討します。
新 信州熟年者地域活動支援事 業費	110万3千円	高齢者や団塊世代等が積極的に地域活動に参加し、地域社会の担い手として活躍できるよう支援 します。
		・ 地域活動支援者研修会の開催(2か所) ・ 相談窓口、ホームページ等による情報提供 ・ 地域活動参加セミナーの開催(4か所)
長寿福祉課 FAX 026-235-7394 E-mail choju@pref.nagano.jp	[0円]	
介護給付費負担金	192億9190万2千円	市町村等保険者の介護給付等に要する費用の 一部を負担します。
		· 介護給付費見込額 1301億3274万8千円 · 県負担割合 居宅サービス 12.5% 施設サービス 17.5%
長寿福祉課 FAX 026-235-7394 E-mail choju@pref.nagano.jp	[189億3456万9千円]	
地域支援事業交付金	4億9011万3千円	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を 推進するとともに、地域における総合的な相談・支 援体制等を強化するため、市町村が行う地域支援 事業について、その費用の一部を負担します。
長寿福祉課 FAX 026-235-7394 E-mail choju@pref.nagano.jp	[4億2207万1千円]	· 事業主体 市町村 · 事業内容 1 介護予防事業 2 包括的支援事業 3 任意事業

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
児童虐待防止強化事業費	1030万9千円	1 市町村虐待防止ネットワーク等支援事業 研修等の実施により市町村の児童相談機能 を強化し、児童虐待を未然に防止するととも に、親支援プログラムの活用により再発防止を 図ります。
		2 児童虐待対応職員専門性強化事業 児童虐待等により保護された子どもや保護 者に対応する職員のカウンセリング研修を実 施し、職員の専門性を強化します。
こども・家庭福祉課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.jp	[1160万5千円]	3 児童虐待・DV24時間ホットライン 児童虐待の通告や子ども全般の相談のほ か、DVの通報や相談に24時間・365日応じ、 速やかに必要な支援を行います。
女性保護事業費	2835万円	1 女性相談·保護事業 DV被害者などの相談や保護を行い、自立 に向けて支援します。
		2 DV被害者緊急避難支援事業 緊急時にDV被害者が安全に避難できる場 所を確保します。
こども・家庭福祉課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.jp	[2563万9千円]	3 人身取引被害者支援事業 人身取引被害者を保護し、被害者が安全 に本国へ帰国できるよう、関係機関と連携して 支援します。
ひとり親家庭就業·自立支援事 業費	2069万円	母子家庭の母等の自立を支援するため、就業 支援を行います。
***		1 就業·自立支援センター事業 (1) 就業支援員により、多くの方を就業に結 びつけます。 (2) 就業に有利な資格等を取得するための 講座を実施します。
		2 職業能力開発事業 (1) 自立支援教育訓練給付金事業 職業能力の開発を自発的に行う方に 対し、教育訓練終了後、「自立支援訓練 給付金」を支給します。 (対象講座の受講料の4割:上限20万 円)
こども・家庭福祉課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.jp	[2296万円]	(2) 高等技能訓練促進費事業 2年以上養成機関で修業する場合に、 一定期間「高等技能訓練促進費」を支給 し、資格取得を支援します。 (月額103,000円:上限12ヶ月)

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
里親養成事業費	155万円	里親登録、里親委託を促進するとともに、児童 福祉施設に入所している子どもがホストファミリーと の生活体験により家族的な絆を深め、社会性が育 まれるよう支援します。
こども・家庭福祉課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.jp	[444万9千円]	
中国帰国者愛心ネットワーク推 進事業費	9769万7千円	中国帰国者におだやかな日々を心豊かに過ごしていただ〈ための事業を実施します。 1 中国帰国者愛心使者事業 給付金を毎月給付します。 2 医療通訳派遣事業
地域福祉課 FAX 026-235-7485 E-mail chiiki-fukushi@pref. nagano.jp	[9989万9千円]	病院等で受診や相談をする際に、医療通訳を派遣します。 3 「陽だまり」講座開催事業 趣味や地域交流を楽しむことができる場所を 提供します。
日常生活自立支援事業費 (旧 地域福祉権利擁護事業 費)	4863万5千円	障害の有無や年齢にかかわらず、誰もが住み慣れた地域社会で自分らし〈暮らし続けられることを 目指し、社会福祉協議会で行っている相談支援 体制を強化します。
地域福祉課 FAX 026-235-7485 E-mail chiiki-fukushi@pref. nagano.jp	[4601万2千円]	・基幹的社協(20か所)への専門員の配置・権利擁護圏域支援協議会の設置・権利擁護支援委員会の設置
福祉サービス評価推進事業費	138万8千円	福祉サービスの質の向上を図るため、福祉サービス第三者評価制度の普及啓発を推進し、利用 者のサービス選択の一助となる情報を提供しま す。
		・長野県福祉サービス第三者評価推進委員会の開催・第三者評価機関・評価調査者の養成・評価制度の普及啓発
地域福祉課 FAX 026-235-7485 E-mail chiiki-fukushi@pref. nagano.jp	[415万2千円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
宅幼老所支援事業費	7302万3千円	1 宅幼老所施設整備事業 NPO法人等が設置する民家改修型の宅幼老所の整備に対して助成します。 (1) 施設整備 ・ 事業主体 市町村 ・ 補助率 県2/3 市町村1/3 ・ 補助限度額 改修 500万円 ・ 支援か所数 10か所程度 (2) 耐震改修整備 ・ 事業主体 市町村 ・ 補助率 県2/3 市町村1/3 ・ 補助限度額 100万円 ・ 支援か所数 1か所程度 2 緊急宿泊支援事業 宅幼老所が行う一時宿泊に必要な経費の一部を助成します。 ・ 実施主体 市町村 ・ 補助率 県1/2 市町村1/2
地域福祉課 FAX 026-235-7485 E-mail chiiki-fukushi@pref. nagano.jp	[1億2603万2千円]	・補助基準額 4,000円/日 3 運営費助成事業 地域共生型生活ホーム等の運営に要する経費 の一部を助成します。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県1/2 市町村1/2 ・補助額(1か所当たり) 20万800円 ・重度加算額(1人当たり) 4万160円 4 職員研修事業 管理者研修、スタッフ研修を実施します。 5 アドバイザー派遣事業 実践者、税理士、社会保険労務士などをアドバイザーとして派遣します。
西駒郷改築事業費	6億3800万8千円	西駒郷利用者の居住環境の改善及び利用者の地域生活移行に必要な支援体制を整備するため、西駒郷の敷地内に新居住棟を建設します。 ・ 建設年度 平成18年度~19年度
障害福祉課 FAX 026-234-2369 E-mail fukushi@pref.nagano.jp	[2億7594万6千円]	 建物の概要 利用定員 60人 延床面積 2,828.66㎡ 建築方式 木造(一部鉄筋コンクリート造)平屋建て その他 太陽光、ペレットボイラーによる給湯など、クリーンエネルギーを積極的に活用

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 諏訪湖健康学園移転改築事 業費	39万9千円	情緒障害児短期治療施設「諏訪湖健康学園」 の移転改築に向けて、必要な検討を行います。
こども・家庭福祉課 FAX 026-235-7390 E-mail kodomo-katei@pref.nagano.jp	[0円]	
社会福祉施設整備事業費	14億1799万3千円	社会福祉法人やNPO法人が行う社会福祉施設 等の施設整備に対して助成します。
地域福祉課 FAX 026-235-7485 E-mail chiiki-fukushi@pref. nagano.jp 長寿福祉課 FAX 026-235-7394 E-mail choju@pref.nagano.jp 障害福祉課 FAX 026-234-2369 E-mail fukushi@pref.nagano.jp 障害者自立支援課 FAX 026-234-2369 E-mail seikatsu-shien@pref. nagano.jp	[13億6141万1千円]	 特別養護老人ホーム 養護老人ホーム 救護施設 知的障害者通所授産施設 知的障害者小規模通所授産施設 節害者デイサービス事業所 障害者等共同作業所(再掲) 障害者グループホーム 日中活動の場整備事業 宅幼老所整備事業(再掲) 11施設 11施設
労働相談事業費	1580万7千円	労使間のトラブルを円滑に解決するために労働 相談を行います。
		・ 労働相談員による労働相談・ 特別労働相談員(弁護士、社会保険労務士、 産業カウンセラー)による専門的な労働相談・ メンタルヘルス相談
労働福祉課 FAX 026-235-7327 E-mail rofuku@pref.nagano.jp	[1316万8千円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
労働環境に係る調査啓発事業費	1005万2千円	県内事業所の労働環境の実態を把握するため、調査事業や意見交換等を実施します。 1 多様化する就業形態の労働環境実態調査 正規・非正規雇用者の処遇実態調査、非正規雇用者の意識調査を実施します。 2 労働条件等の実態調査 労働条件や賃金等の現状に係る実態調査を実施します。 3 働きやすい環境づくり意見交換会 労働者、使用者、行政が労働環境のあり方等についての意見交換を行います。
労働福祉課 FAX 026-235-7327 E-mail rofuku@pref.nagano.jp	[96万5千円]	4 労働経済調査 県下の労働経済の現状を冊子にまとめ、企 業・労働者に情報提供します。
新 仕事と育児両立支援推進事業 費	152万2千円	仕事と育児を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進します。 1 認証、表彰 従業員の育児を支援する企業の取組の認証や、育児支援に積極的に取組んでいる企業を表彰し、県のホームページ等で紹介します。
労働福祉課 FAX 026-235-7327 E-mail rofuku@pref.nagano.jp	[0円]	2 ワークライフバランス推進セミナー・啓発 企業の先進事例の発表や支援制度の紹介 等のセミナーを通じて、企業のワークライフバ ランスの推進を図ります。また、パンフレットに より事業主、労働者の啓発を図ります。

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
新 医療費適正化計画策定事業費	138万8千円	急速な少子高齢化に対応し、中長期の視点から医療費の伸びを適正なものとするため、保健医療計画及び健康増進計画と整合を図りながら、生活習慣病の予防対策や平均在院日数の短縮対策を柱とする医療費適正化計画を策定します。
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[0円]	· 計画期間 平成20年度から24年度まで の5年間
第五次保健医療計画策定事業 費	949万1千円	本県における保健医療の提供体制を確保するため、医療費適正化計画などと整合を図りながら第 五次保健医療計画を策定します。
		· 計画期間 平成20年度から24年度まで の5年間
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[443万9千円]	
救命救急センター運営費補助金	2億5497万5千円	重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急 センターの運営に要する経費を助成します。 ・ 設置箇所 県内7病院 (うち補助対象:4病院)
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[2億817万円]	
ドクターへリ運航事業費	1億7283万1千円	救急搬送時間の短縮による救命率の向上、後 遺症の軽減やへき地における救急医療体制の強 化等を図るため、ドクターへリの運航に係る経費を 助成します。
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[1億7019万2千円]	· 補助対象 佐久総合病院 · 補助率 10/10

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
小児初期救急医療体制整備 事業費	2247万6千円	1 小児救急電話相談事業 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相 談を実施して、適切な助言を行うことにより、保護 者の不安を和らげます。
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[2101万5千円]	2 小児初期救急医療体制整備事業 地域毎に、「センター方式」による夜間の小児 初期救急医療体制を整備する市町村等に対し て、その運営費を助成します。・ 実施箇所 7地域(8か所)
木曽病院病棟リニューアル事 業費	1億3800万円	移転改築以来15年を経過し老朽化が進んでいる一般病棟のリニューアル等を実施し、患者のニーズに合った安全でより良質な医療サービスを提供するとともに、病院機能評価の更新のために必要な整備を行います。
県立病院課 FAX 026-223-7106 E-mail kenbyoin@pref.nagano.jp	[0円]	・ ナースコールシステム等の整備・ 人間ドック室の移設拡充と機能集約化・ トイレ、浴室及び外壁の改修
こども病院リニアック整備事業 費	3億2550万円	放射線を用いた小児がんの治療体制を充実強 化するため、老朽化した高エネルギー放射線治療 システム(リニアック)を、症状に合わせより精度の高 い照射ができる装置に更新します。
県立病院課 FAX 026-223-7106 E-mail kenbyoin@pref.nagano.jp	[0円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 医師確保等総合対策事業費	9275万4千円	県内の深刻な医師不足を解消するため、総合 的な医師確保対策事業を実施します。
医療政策課 FAX 026-223-7106	[1677万9千円]	新1 産科・小児科医療提供体制再構築促進事業 (助産師支援事業を含む) (517万5千円) 産科・小児科医療の崩壊を防ぐために、中核 的な病院を中心とした地域医療システムを構築 するとともに、院内助産所や助産師外来などの 開設に向けた取組を支援します。
E-mail iryo@pref.nagano.jp		新2 医師確保緊急対策事業(3100万円) 医師不足が顕著な産科医、小児科医、麻酔 科医等の確保のため、県外から転任して〈る医 師に対する研究資金の貸与制度を創設すると ともに、県内の後期研修病院等で研修等を行 った後期研修医に対し研修奨励金を交付しま
		す。 ・ 特定診療科医師研究資金貸与事業 貸与額 3年以上 300万円 2年以上 200万円 ・ 特定診療科後期研修医等支援事業 支給額 30万円
		3 長野県医学生修学資金貸与事業 (4800万円) 地域医療を支える医師を確保するため、全国 の医学生を対象に、本県の医療機関へ従事す ることを条件に修学資金を貸与します。 (新規 5人、継続 15人)
		新 4 長野県ドクターバンク事業(282万3千円) 長野県に関係又は関心のある医学生や医師 などを登録し、医療情報の提供や病院の求人 と県外医師等の求職を調整する職業紹介事業 を行います。
		5 臨床研修病院合同説明会の開催 (202万4千円) 首都圏で医学生や前期臨床研修修了者を対 象とした説明会を開催し、県内病院での前・後 期臨床研修の参加を呼びかけ、医師の県内定 着を推進します。
		新 6 女性医師就業環境整備事業(321万7千円) 女性医師のライフステージに応じた就労を検 討・支援します。
		7 家庭医の養成等(51万5千円) 家庭医療学会が開催する研修会等に参加 し、家庭医の養成を図ります。

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
看護師等養成所施設整備事 業補助金	6147万9千円	看護師の養成を支援し、その確保を図るため、 老朽化した看護専門学校の増改築事業に対して 助成します。 ・補助対象 諏訪赤十字看護専門学校
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[0円]	
歯科衛生士養成施設施設整 備事業補助金	3100万円	歯科衛生士の養成を支援し、その確保を図るため、新設される養成施設の整備費用を助成します。 ・ 補助対象 学校法人 平青学園
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[0円]	
病院内保育所運営費補助金	3697万円	看護職員や医師等が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るため、院内保育所を運営する医療機関の費用を助成します。
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[3615万7千円]	
がん診療連携拠点病院整備 事業補助金	4550万円	がん医療水準の地域格差を是正し、高度化を 図るため、2次医療圏毎に地域がん診療連携拠点 病院を整備します。
医療政策課 FAX 026-223-7106 E-mail iryo@pref.nagano.jp	[40万7千円]	· 補助対象: 5病院 継続 佐久総合病院、諏訪赤十字病院 新規 飯田市立病院、長野赤十字病院 長野市民病院

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
新 難聴児支援センター事業費	250万3千円	早期に発見された難聴児を適切に療育へ結び付けることにより言語獲得能力を高めるとともに、保護者の不安の軽減を図るため、支援の拠点として新たに難聴児支援センターを設置します。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[0円]	· 設置場所 松本旭町庁舎 (旧長野県救急センター)
不妊治療費助成事業費	4809万4千円	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成します。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[2130万円]	
8020運動推進特別事業費	931万9千円	県民の健康増進につながる口腔の健康管理を 推進するため、「80歳になっても20本以上の歯を 保とう」という8020運動の積極的な普及啓発や円 滑な推進を図ります。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[427万7千円]	・ 8020推進員の育成 ・ 生涯にわたる口腔機能の育成・向上支援 ・ 歯科医療関係者への研修会の開催 ・ 8020運動推進運営委員会の開催
感染症指定医療機関補助金	2733万9千円	感染症患者に対する良質で適切な医療を提供するため、感染症指定医療機関の施設運営費、 及び新型インフルエンザ対策のための設備整備 に要する経費を助成します。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[2230万7千円]	· 補助対象 運営費 8病院 設備整備費 1病院 · 補 助 率 10/10

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
感染症健康診断等予防対策 事業費	2億1924万6千円	感染予防及びまん延防止のために、健康不安者や飲食業従事者などを対象として必要な健康診断を行うとともに、新型インフルエンザ対策として、9万1千人分の抗インフルエンザウイルス薬を購入、備蓄します。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[2億585万2千円]	
エイズ·性感染症相談·検査、 普及啓発事業費	995万2千円	エイズ・性感染症に関する正しい知識や早期検査の重要性を普及啓発し、迅速検査の実施等により相談・検査を受ける機会の拡大を図ります。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[802万1千円]	
難病特別対策推進事業費	1156万8千円	難病患者及びその家族に対する支援や難病医療体制の整備を行うとともに、新たに難病相談・支援センターを設置し、難病相談体制の充実と難病医療ネットワークの構築を図ります。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[325万9千円]	· 難病相談·支援センター設置場所 松本旭町庁舎(旧長野県救急センター)
新 メタボリックシンドローム対策事 業費	1519万7千円	メタボリックシンドローム等に着目した生活習慣病対策を行います。 ・ メタボリックシンドローム等の状況把握のための健康・栄養調査の実施 ・ 生活習慣病予防の目標設定を行う「健康グ
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[0円]	レードアップながの21」推進会議の開催 ・特定保健指導を行うための人材養成・研修会の開催 メタボリックシンドロームとは 内臓脂肪が蓄積し、高血圧、高血糖、高脂血症などを複合的に発症する病態のことをいいます。

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
すこやか信州食育発信事業費	449万4千円	食育は生きるための基本であり、健やかな心身の発達に大きな影響を及ぼすことから、食生活の大切さを発信し、生涯にわたり健全な食生活が維持できるよう県民を支援するための事業を実施します。
健康づくり支援課 FAX 026-235-7170 E-mail kenko@pref.nagano.jp	[490万8千円]	事業内容 ・野菜を食べようキャンペーン事業 ・食育キャラバン派遣事業 ・食育ボランティア育成事業 ・食育推進計画の策定
動物愛護管理計画推進事業費	228万7千円	動物愛護に関する意識調査等を実施し、数値目標を盛り込んだ動物愛護管理計画を作成するとともに、動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深め、正しい関わり方を普及啓発します。
食品·生活衛生課 FAX 026-232-7288 E-mail shokusei@pref.nagano.jp	[0円]	事業内容 ・動物愛護管理計画策定事業 ・動物愛護フェスティバル事業
食品衛生リスクコミュニケーション事業費	22万1千円	食の安全・安心モニターを公募し、消費者の立場からの食品に関する意見提言を施策に反映させるとともに、食品衛生に関する最新情報を消費者及び食品等営業者と共有し、食品の安全・安心の推進を図ります。
食品·生活衛生課 FAX 026-232-7288 E-mail shokusei@pref.nagano.jp	[5万3千円]	事業内容 ・ 食の安全・安心モニター事業 ・ 食の安全・安心シンポジウムの開催 ・ 食品衛生情報発信事業
菅平薬草栽培試験地管理事 業費	178万円	薬草の成分試験等の実施により栽培条件等を検討し、優良種苗の栽培、保存及び利用促進を図ります。 また、薬業関係団体等との連携を図り、県民に親しまれる施設として整備を図ります。
薬事管理課 FAX 026-235-7398 E-mail yakuji@pref.nagano.jp	[98万8千円]	事業内容 ・ 優良種苗の頒布 ・ 「特用作物等栽培マニュアル」の作成 ・ 管理人の常駐化による施設整備

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 長野県地球温暖化防止県民 計画の改訂	90万7千円	実効性のある地球温暖化対策を推進するため、 地球温暖化対策条例に基づく地球温暖化対策推 進計画である「長野県地球温暖化防止県民計画」 を改訂します。
環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.jp	[0円]	・環境審議会での審議 ・環境審議会専門委員会での検討 ・パンフレット作成 1万部
新 ESCO導入事業費 (県有施設の省エネ改修導入 事業費)	1004万2千円	長野県の温暖化対策率先実行のため、県有施設へのESCO事業等の導入可能性を調査します。 ・ ESCO導入可能性調査 15か所・専門家による「基本方針策定委員会(仮称)」での検討
環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.jp	[0円]	
信州省エネパトロール隊活動 支援事業費	40万円	事業所における地球温暖化対策を推進するため、企業等のエネルギー設備の省エネ対策を診断・指導する「信州省エネパトロール隊」の活動に対して助成します。
環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.jp	[61万円]	
信州環境フェア負担金	180万円	持続可能な社会の実現に向けて、県民・事業者・NPO・行政がお互いの理解と協力のもと、環境に配慮したライフスタイルを確立する契機とするため、経済団体等とともに実行委員会を組織し、信州環境フェアを開催します。
環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.jp	[0円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
アスベスト環境対策推進事業 費	250万円	アスベスト取扱事業者周辺のアスベスト浮遊調 査及び県内の大気環境中のアスベスト濃度モニタ リング調査等を実施します。
環境政策課		・ 事業者周辺アスベスト浮遊調査 15か所 ・ アスベスト含有量調査 15か所 ・ 環境モニタリング調査 12か所
FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.jp	[302万6千円]	
新 石綿健康被害救済金拠出金	1413万円	アスベストによる健康被害者で、工場周辺住民 など労災補償の対象とならない方を早期に救済す るため、「石綿健康被害救済基金」へ拠出します。
環境政策課 FAX 026-235-7491 E-mail kankyo@pref.nagano.jp	[0円]	
新 第4次長野県水環境保全総合 計画策定事業費	85万1千円	水環境保全対策の総合的な推進を図るため、 長野県水環境保全条例に基づき、平成20年度か ら24年度までを計画期間とする第4次計画を策定 します。
水環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizukankyo@pref.nagano.jp	[0円]	
新 第5期諏訪湖水質保全計画策 定事業費	42万1千円	諏訪湖における水質保全の一層の推進を図る ため、湖沼水質保全特別措置法第4条に基づき、 平成19年度から23年度までを計画期間とする第 5期計画を策定します。
水環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizukankyo@pref.nagano.jp	[0円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
水道水源地域調査研究支援 事業費	900万円	岡谷市が山梨大学との地域連携事業として実 施している新たな水道水源確保策に係る調査研 究事業に助成します。
		· 事業主体 岡谷市 · 事業実施期間 平成18~19年度の2か年
水環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizukankyo@pref.nagano.jp	[1600万円]	
希少野生動植物の保護対策	2214万1千円	希少野生動植物保護条例に基づき、実効性の ある希少野生動植物保護対策を実施します。
事業費		・ 生物多様性基礎調査の実施(ライチョウ) (国庫委託 1970万円(10/10)) ・ 保護回復事業計画の作成 ・ 希少野生動植物保護監視員の委嘱
自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.jp	[315万8千円]	ヤンガエ到恒初休暖血(ル 央の女 病
信州の登山道リフレッシュ事業 費	300万円	安全で快適な登山を楽しんでいただけるよう、 登山道の日常的維持・補修を、登山道利用者から の協力金を活用して、山小屋等関係者と県が連携 して実施します。
		· 実施山域 自然公園全域 · 補助対象 登山道の維持·補修に必要な資
自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.jp	[300万円]	材等 · 協力金 目標金額 300万円 · 補助率 1/2
自然公園県単独施設等整備事業費	1744万4千円	自然公園等における県有施設の改修・補修を 行い、自然環境の保全と安全で快適な利用を促 進します。
自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.jp	[795万4千円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
山岳環境保全総合整備事業 費 (山岳トイレ整備事業)	7512万5千円	山岳環境と下流域の水環境の保全を保つため、山小屋におけるトイレのし尿処理整備に対して助成します。 ・ 対象事業費 1件1千万円以上
自然保護課 FAX 026-235-7498 E-mail shizenhogo@pref.nagano.jp	[4369万8千円]	実施主体 山小屋事業者 補助率 1/2以内(国補10/10) ·対象事業費 1件1千万円未満 実施主体 山小屋事業者 補助率 1/2以内(一般財源)
新 ごみ減量・資源化推進事業費	12万4千円	ごみの発生抑制や減量化等の取り組みを県下に拡大するため、市町村とともにごみの発生抑制や減量化、資源化を推進するリーダーの育成を行います。
廃棄物対策課 FAX 026-235-7259 E-mail haikibut@pref.nagano.jp	[0円]	
長野県廃棄物処理事業団貸 付金	14億9342万円	長野県廃棄物処理事業団の運営資金を無利子で貸し付けます。 また、廃棄物処理事業団が償還時につなぎ資金 として必要な資金の借入れを行うに当たり損失補償 を行います。
廃棄物対策課 FAX 026-235-7259 E-mail haikibut@pref.nagano.jp	[14億8100万円]	
放置廃棄物等調査事業費	722万5千円	大量の産業廃棄物が放置された箇所について、 廃棄物調査等を行い、撤去指導の推進と住民不 安の解消を図ります。
廃棄物監視指導課 FAX 026-235-7259 E-mail kanshi@pref.nagano.jp	[820万1千円]	・ 廃棄物の状況、排出元等の調査・ 原因者・関係者に対する撤去指導・ 周辺環境影響調査・ 一時保全対策

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
不法投棄防止夜間監視委託事業費	328万2千円	夜間監視パトロールにより、産業廃棄物の大規 模不法投棄の防止及び抑止を図ります。
廃棄物監視指導課 FAX 026-235-7259 E-mail kanshi@pref.nagano.jp	[388万5千円]	
新 総合的な消費者施策検討事 業費	53万6千円	消費者施策の総合的な対策を目的とした消費 生活条例(仮称)制定など消費者施策のあり方に ついて検討します。
生活文化課 FAX 026-234-6579 E-mail seibun@pref.nagano.jp	[0円]	
消費者被害緊急防止対策事 業費	4998万9千円	架空請求・ヤミ金融・悪質リフォーム等の消費者トラブルに対して相談、あっせん、指導及び被害の未然防止の施策を実施します。
生活文化課 FAX 026-234-6579 E-mail seibun@pref.nagano.jp	[5477万2千円]	相談体制の充実 消費生活相談体制の強化 苦情処理専門員に司法書士を配置消費者への普及啓発 消費者被害防止のための情報提供、教育の推進
2007サイトウ・キネン・フェスティ バル松本開催事業費	6000万円	2007サイトウ·キネン·フェスティバル松本を開催します。 ・ 期 間 平成19年8月15日(水)~9月9日(日) ・ 公演数 14公演
生活文化課 FAX 026-234-6579 E-mail seibun@pref.nagano.jp	[5000万円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
文化施設改修事業費	2億円	県立文化施設の改修により、利用者が安全で快 適に芸術文化に親しむことができる環境を提供し ます。
生活文化課 FAX 026-234-6579 E-mail seibun@pref.nagano.jp	[2258万1千円]	
公共事業費 水環境課 FAX 026-235-7366 E-mail mizukankyo@pref.nagano.jp 生活排水対策課 FAX 026-235-7399 E-mail seikatsuhaisui@pref.nagano.jp	46億1391万2千円 債務負担行為 (76億1970万円)	区分 予算額 下水道 43億7391万2千円 河川 2億4000万円 計 46億1391万2千円
県単独事業費	5360万円	県単独事業費 区 分 予 算 額 下水道 5360万円 計 5360万円
生活排水対策課 FAX 026-235-7399 E-mail seikatsuhaisui@pref.nagano.jp	[5900万円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 地域中小企業育成プロジェク ト事業費	1331万4千円	きらりと光る元気な中小企業をプロジェクトチーム により集中的に支援・育成し、地域経済の活性化を 図ります。
ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	[0円]	・ 総合支援コーディネーター 2人 ・ 支援·育成目標 20プロジェクト
中小企業融資制度資金	602億7313万9千円	金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中 小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信 用保証料を一部補助します。
ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	[577億6259万6千円]	・融資目標額 930億円 ・中小企業振興資金の限度額引き上げ、償還期 限の延長 ・経営健全化支援資金の充実
産学官連携推進事業費	4382万5千円	産学官による研究開発体制を強化するため、(財) 長野県テクノ財団に対し人件費等を補助し、活力あ るものづくり産業の振興を図ります。
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	[4312万1千円]	
工業技術総合センター設備拡 充事業費	2億831万8千円	県内企業の技術力高度化・国際競争力の強化を 推進し、成長が見込まれる産業分野への進出や新 たな事業化を支援するため、高機能・高精度な分析 評価機器の設置と精度管理を充実させて、依頼試 験・施設利用・先導的研究開発等の支援体制を強
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	[1億2932万5千円]	化 します。 ・ 高精度電磁波 / イズ試験用オープンサイトの 充実

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
中小企業技術開発促進事業費	3709万6千円	産学官による共同研究や商品化への試作・技術開発、販路開拓に助成し、成長が見込まれる産業分野で付加価値の高い新製品・新技術を開発する中小企業を支援します。
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	[4234万5千円]	
新 成長産業分野キャッチアップ 事業費	187万9千円	市場が拡大している自動車産業等に対して、県 内製造業の独自技術や製品を売り込む訪問商談会 等を実施します。
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	[0円]	
企業誘致推進強化事業費	4113万8千円	雇用の確保及び地域経済の活性化を図るため、 企業誘致を強力に推進します。 ・ 名古屋、大阪事務所の設置、職員の増員 ・ PR媒体の製作・情報発信
ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	[2220万1千円]	
ものづくり産業応援助成金	15億7780万円 債務負担行為 (2億9320万円)	雇用の確保及び地域経済の活性化につながる高い技術力を持つ企業等の工場、研究所の設置に助成を行います。 ・ 県外からの大規模工場、研究所の新設を対象
ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	[10億2140万円]	とした助成制度を追加 ・ 県外からの新たな大規模投資の助成上限額を 設定 10億円 3億円 ・ 助成率を一律10%から段階的5~15%に変更

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
起業支援事業費	4224万8千円	起業意欲の醸成から準備、開業、成長まで段階に 応じた支援を展開し創業を促進するとともに、創業後 のフォロー体制を充実することによって、県内に元気 な企業を増やします。
ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	[4604万5千円]	・ チャレンジ起業相談室の設置・ 制度融資「創業支援資金」の融資目標額を拡大・ 創業促進税制(県民応援減税)・ 創業企業フォローアップ診断事業を新たに実施
地域資源活性化事業費	45億円	地域経済の活性化を図るため、基金を造成し、その運用益により、中小企業等が行う地域資源を活かした新事業展開や新商品開発等の取り組みに対し助成するとともに、事業化までの継続的な支援を行います。
産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[0円]	
新 地域ブランド商品開発支援事 業費	1076万2千円	県内の主要産業の一つである食品、木工、繊維 等の生活関連産業の活性化とブランド力の強化を 図ります。
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	[0円]	 機能性食品等の開発、食品残渣リサイクルへの補助 工業技術総合センター(食品技術部門)に任期付研究員(1名)を配置 伝統工芸品等の新商品開発、提案型展示への補助、デザイン能力の育成
新 中心市街地活性化懇談会開 催事業費	49万3千円	郊外への集客施設の立地のあり方や、中心市街 地への誘導策等に関しての有識者懇談会を開催し ます。
産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[0円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
小規模事業経営支援事業費	25億9531万3千円	小規模事業者の経営改善等を図るため、商工団体(商工会、商工会議所等)が実施する経営改善普及事業等に助成をするとともに、統合・連携を促進することで商工団体の総合的なレベルアップを図ります。
産業政策課 FAX 026-235-7496 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[27億2658万2千円]	
信州ものづくりスキルアップ事 業費	5293万5千円	企業や受講者のニーズに応じた実践的な「ものづくり人材」の育成を行うとともに、マッチングコーディネーターを配置して、長年培った技術・技能を持つ方々を講師人材として発掘し、県内企業に紹介することにより製造業などの人材育成を支援します。
雇用·人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp	[5681万1千円]	· 講座数 170コース · 受講予定者 延べ1,800人
環境技術者養成事業費 ビジネス誘発課 FAX 026-235-7496 E-mail business@pref.nagano.jp	143万3千円	企業の競争力向上や社会的責任を果たすための 環境経営基盤を確立するため、企業の環境担当 者・技術者を対象にした環境対策講座を産業大学 校で実施します。
ものづくり振興課 FAX 026-235-7197 E-mail mono@pref.nagano.jp	[0円]	
ジョブカフェ信州運営事業費	5786万6千円	キャリア・コンサルティング、職業情報の提供等の サービスをワンストップで行うジョブカフェ信州(若年 者就業サポートセンター)により、若年者の就業を支 援します。
雇用·人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp	[6743万6千円]	・ キャリア・コンサルティングの実施 ・ 職業能力開発の支援 ・ 職業紹介及び就職情報の提供 ・ 若年者就労実体験チャレンジ事業の実施

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
障害者就業支援事業費	9214万6千円	障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介による就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大するため、障害者の能力・適性などに応じた多様な訓練をNPO法人や民間教育訓練機関等へ委託し、就業支援の拡充を図ります。
雇用·人材育成課 FAX 026-235-7328 E-mail koyo@pref.nagano.jp	[8445万6千円]	・ 求人開拓員を地方事務所に10名配置 ・ 委託訓練 20コース(予定者: 延 280人)
新 観光振興基本計画策定事業 費	129万円	観光の需要が多様化・個性化し、国内旅行者が伸び悩む状況のもと、観光立県「長野」の再興を図るため、平成20年度から24年度までを計画期間とする観光振興の基本計画を策定します。
産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[0円]	
「信州キャンペーン」推進事業 費	4000万円	キャンペーンのテーマである「環境と健康」を基本とした旅行商品の開発や、本県を主な舞台としたNHK大河ドラマ「風林火山」の放送にあわせた誘客活動などに取り組み、官民一体となった「信州キャンペーン」を推進します。
産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[0円]	
新 温泉地·スキー場地区再生モ デル事業費	1450万円	県が主体となって意欲ある温泉地やスキー場地 区を支援し、温泉宿泊者やスキー場利用者の増加 を図ることにより、長野県の基幹産業のひとつである 観光産業を再生します。
産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[0円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
N A G A N O・ハートオブジャパ ン・ワールドプロモーション事 業費	2800万円	長野県観光の活性化を図るため、新たな観光客層である中国や韓国、豪州など海外からの誘客を推進します。
産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[2500万円]	・ 修学旅行、スキー客の誘致促進・ 海外商談会等ツアー造成支援・
田舎暮らし「楽園信州」創造事 業費	500万7千円	長野県で"田舎暮らし"を希望する団塊の世代をはじめとする多くの都市圏生活者を、官民が一体となって長野県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンの増加を図ります。
産業政策課 FAX 026-235-7197 E-mail sansei@pref.nagano.jp	[393万6千円]	・ 体験観光の推進 ・ 二地域居住・移住の促進 ・ 移住希望者への相談窓口の充実

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
新規就農者支援事業費	3777万6千円	農業後継者、新規参入者、団塊の世代からの 定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成す るため、就農相談活動の充実、農業技術研修の実 施、新規就農里親制度による研修等、円滑な就農 を支援します。
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	[4294万9千円]	
新 中山間集落営農づくり支援事業 費	2600万円	中山間地域等における地域農業の維持を図る ため集落営農の組織化と、経営展開に向けた活 動及び農業用機械・施設等の整備を支援します。
		· 事業主体 集落営農組織 · 補助率 1/2以内
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	[0円]	
信州こだわり食肉生産推進事業 費	5324万2千円	生産者のこだわりが見える信州産食肉の生産・ 供給体制を強化するため、全国トップクラスの繁殖 雌牛の導入など食肉の生産基盤の強化を図るとと もに、高い飼養技術の継承と普及を支援します。
畜産課 FAX 026-232-0764 E-mail chikusan@pref.nagano.jp	[1563万5千円]	・ 事業主体 県、市町村、農協、生産者団体 ・ 補助率 定額又は1/2以内
環境にやさしい農業総合対策 事業費	4482万1千円	持続的に農業を発展させるため、化学肥料・農薬の低減など環境にやさしい生産方式を導入する 生産者等を支援するとともに、エコファーマー認定 や農産物表示認証の拡大を図ります。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[6023万8千円]	· 事業主体 県、市町村、 生産者団体、営農集団等 · 補助率 定額又は1/2以内

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
安全・安心畜産サポート事業費	460万5千円	参加農場への衛生管理指導やDNA鑑定による信頼性の高い牛肉のトレーサビリティシステムにより、県内産牛肉の安全・安心に関する情報を消費者に提供します。
畜産課 FAX 026-232-0764 E-mail chikusan@pref.nagano.jp	[495万5千円]	
新 強い園芸産地育成事業費 園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp	5195万5千円	新品種の導入支援等により、消費者に愛される 多様な園芸産地を育成するとともに、実需者の要 望に応えられる流通改革を進めるための施設・機 械等の整備への支援や果樹に係る試験研究等を 充実します。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[0円]	· 事業主体 県、生産者団体、営農集団 · 補助率 1/2以内
きのこ農業緊急支援対策事業費 園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp 農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	4429万6千円 債務負担行為 (343万2千円)	きのこ生産農家の経営安定を図るため、新たな販路開拓、新品目や複合作物の導入、経営診断の実施、生産安定資金造成等への支援や営農負債の借り換えに対する利子助成等を行います。 ・ 事業主体 生産者団体、(財)長野県野菜生産安定基金協会・補助率 1/2以内、定額
野菜等の経営を下支えする価格安定事業補助金 ・特産花き生産出荷安定資金造成事業・野菜価格安定対策事業・きのこ生産安定資金造成事業 園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp	6億7839万5千円 債務負担行為 (3億5000万円)	農家の経営安定と農作物の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金を交付するための資金造成等を支援します。 ・ 事業主体 (財)長野県野菜生産安定基金協会・ 補助率 定額

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
果樹産地整備促進事業費	4億7124万6千円	果樹産地の競争力強化を図るため、集出荷施設の整備を支援します。 ・ 事業主体 生産者団体 ・ 補助率 1/2 以内
園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp	[1586万5千円]	
野菜産地体制強化緊急整備 事業費	6212万9千円	野菜産地の構造改革を推進するため、集出荷施設の整備を支援します。 ・ 事業主体 生産者団体 ・ 補助率 1/2以内
園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp	[7258万1千円]	
農政試験研究関係経費 農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	5億3161万7千円	農政関係試験場では、環境と共生する農業技術の開発や、消費者に愛される信州ブランドづくりに役立つ新品種の開発などを行います。 区 分 予 算 額
園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp	[4億9096万3千円]	運 営 費 1億2147万9千円 研 究 費 3億7593万3千円 施設整備費 3420万5千円
農業改良普及費	7424万3千円	常時現場において直接農業者に接し、農業経営、技術等に関する普及活動を通じて、自主的に農業経営と農村生活の改善に取り組む農業者を育成します。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[7263万8千円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
長野県原産地呼称管理制度 運営事業費	1382万2千円	信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広〈制度を周知するためのPRを実施します。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.jp	[1565万7千円]	
県産農産物消費拡大·販売 促進事業費	528万5千円	県産の農畜産物の魅力を県内外の消費者、流通業者等に周知し、消費と販路を拡大するため、流通情報の収集や生産情報の発信、PRイベントなどを行います。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.jp	[420万円]	
信州農産物輸出支援事業費	325万円	県産農産物の海外市場展開を図るため、「信州 ブランドを海外へ」推進実行委員会に参加しながら、 相乗効果が期待できる物産や観光などとタイアップ し、海外でのPRを行います。 また、テスト輸出などの輸出販路開拓のための市 町村の取組を支援します。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.jp	[362万円]	· 事業主体 県、市町村、生産者団体 · 補助率 1/2以内
地財(地域財産)を知財(知的 財産)で活かす信州農産物知 的財産戦略事業費	140万円	長野県が開発した品種・技術等を権利化・保護し、海外での許諾など積極的に活用することにより、信州ブランドを守り・創ります。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[555万円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
地産地消運動推進事業費	207万円	「地産地消」を県民運動として推進するとともに、 食育等に取り組む市町村等を支援し、「地産地消」 のネットワークの拡大、地場農産物供給力向上等 を図ります。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.jp	[0円]	
新 信州オリジナル食材プランド化 推進事業費	453万7千円	県開発・認定の優れた食材のPRとブランド化を 推進するため、取扱店舗の登録と情報発信を行う とともに、オリジナル料理の創作や有名料理店へ の売り込み等を行います。
農業政策課 FAX 026-235-7393 E-mail nosei@pref.nagano.jp	[0円]	
信州伝統野菜認定·支援事業 費	59万5千円	伝統野菜の継承発展と地域振興を図るため、信 州伝統野菜の認定や生産者等によるネットワーク会 議、伝統野菜料理コンクールを行います。
園芸特産課 FAX 026-235-7481 E-mail entoku@pref.nagano.jp	[84万4千円]	
学校給食米粉パン導入事業費	319万9千円	地産地消や米の消費拡大を推進するため、長野県産米を使用した米粉パンを給食へ導入する学校と納入製パン業者を支援します。
		・事業主体 小中学校、学校給食施設等 製パン業者等 ・補助率 定額
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[0円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
新 農地·水·環境保全向上対策 事業費	1億2347万9千円	農村地域における農地・水・環境の良好な保全と 質的向上を図るため、地域ぐるみで行う共同活動 と化学肥料や農薬の5割低減など農業者の先進 的な営農活動を支援します。
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp 農地整備課 FAX 026-233-4069 E-mail nochi@pref.nagano.jp	[0円]	 事業主体 地域協議会及び活動組織(農業者、生産者団体、非農業者、地域住民団体等により構成) 補助率 1/4以内
中山間地域農業直接支払 事業費	19億3187万4千円	中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく将来に向けた積極的な農業生産活動を支援します。
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	[19億4113万5千円]	· 事業主体 市町村·協定締結集落 · 負担割合 国1/2 県1/4 市町村1/4 ほか
山村等振興対策事業交付金	5401万5千円	山村等中山間地域の振興を促進するため、自 然環境等地域の特性を活かした多様な産業振興 や山村・都市交流と地域の担い手の確保に重点を 置いた地域振興を支援します。
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	[3820万円]	· 事業主体 市町村、農協等 · 交付率 1/2以内
遊休農地再生活用総合対策 事業費	2399万4千円	遊休農地の解消と有効活用を図るため、地域の 実情に即した多様な主体の参加による農業上の 利用や、多面的機能の増進など、農地を適正に維 持・管理する環境を整える活動や土地条件整備を 支援します。
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	[2409万円]	· 事業主体 市町村、農協、生産者団体等 · 補助率 1/2以内

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 バイオマス信州推進事業費	330万円	生物由来の有機性資源(バイオマス)の利活用 促進に向けた取組みを支援します。 ・ 事業主体 市町村、生産者団体等 ・ 補助率 1/3以内
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[0円]	
野生鳥獣被害総合対策事業 費	5087万5千円	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置等を支援します。 ・ 事業主体 県、市町村等 ・ 補助率 1/2以内
農業技術課 FAX 026-235-8392 E-mail nogi@pref.nagano.jp	[2760万円]	
信州心のふるさと交流事業費	3億3566万3千円	都市農村交流の推進による農山村地域の活性 化を図るため、推進体制づくりや活動促進、交流 拠点施設等の整備を支援します。
農村振興課 FAX 026-235-7483 E-mail noson@pref.nagano.jp	[2701万2千円]	· 事業主体 県、市町村、団体等 · 交付率 1/2以内
公共事業費	113億3443万9千円	公共事業費 区 分
農地整備課 FAX 026-233-4069 E-mail nochi@pref.nagano.jp	[104億1008万4千円]	農道16億 7260万 1千円農村整備37億 649万 7千円防災15億 8365万 9千円計113億 3443万 9千円

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
県単独事業費	4億4850万円 債務負担行為	県単独事業費 区分 予算額 農道 3億円
農地整備課 FAX 026-233-4069 E-mail nochi@pref.nagano.jp	(9億円) [4億4850万円]	緊急農地防災 9360万円 農業農村整備 5490万円 計 4億 4850万円

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
信州の森林づくり事業補助金 (公共・県単独 再掲)	24億5720万3千円	「信州の森林づくリアクションプラン」に基づき、喫緊の課題である間伐を計画的に進めるため、森林所有者等が行う森林整備のための経費に助成します。
		· 事業主体 森林所有者、森林組合、 NPO法人等 · 補助率 7/10以内
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[19億4687万8千円]	なお、森林整備事業としては、この他に造林事業や治山事業及び県営林事業の一部を加えて、43億2763万9千円の予算計上となっており、18000ha(平成18年度2月補正前倒分含む)の間伐を実施します。
公的森林整備事業補助金 (公共 再掲)	1億112万円	「長野県ふるさとの森林づくり条例」に基づき指定された「森林整備保全重点地域」や人々の生活に身近な里山林において、県と市町村が連携して、 所有者負担を伴わずに間伐等の森林整備を実施するための経費に対して助成します。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[1億2223万7千円]	· 事業主体 市町村 · 補助率 8.4/10以内
流域管理森林(もり)と水特別 対策事業費 (公共 再掲)	1億8990万4千円	浅川、砥川、薄川などの重要流域の森林整備を 着実に進めるために、県が事業主体となり造林事 業及び治山事業を一体的・集中的に実施し、針広 混交林化に向けた整備を進めます。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[2億1954万3千円]	
森林整備地域活動支援事業 交付金	2億1592万4千円	間伐等の森林整備を計画的に、かつ着実に進めるため、整備に不可欠な森林の現況調査、境界の確認等を行う森林所有者に対する支援を行うことで、団地化を促進し、「信州の森林づくリアクションプラン」を推進します。
森林政策課 FAX 026-234-0330 E-mail rinsei@pref.nagano.jp	[2億1162万3千円]	· 交付対象 市町村

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
松林健全化推進事業費	2億2664万3千円	防災や信州の原風景の保全上重要な役割を果たしているアカマツ林を保全するとともに、マツタケ等の林産物の確保を図るため、被害木の駆除や薬剤の散布などにより松くい虫被害の拡大を防止します。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[2億586万7千円]	
新 山地防災情報推進事業費 (公共 再掲)	1350万円	山地災害による人的被害を最大限回避するため、「防災カルテ」による山地災害危険地区の調査・点検や市町村、住民への情報提供を行うなどの対策を実施し、治山施設の整備や災害に強い森林づくりを推進するハード対策と一体となった山地防災対策を推進します。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[0円]	
新 災害に強い森林づくり緊急対 策事業費 (公共 再掲)	3000万円	「平成18年7月豪雨災害」の被災地周辺における保安林の山地防災機能を強化するため、土石流の発生原因の解析と災害に強い森林づくり指針を作成するとともに、崩壊地の復旧に合わせて緊急度が高い地区の森林整備を実施します。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[0円]	
新 治山施設リフレッシュ事業費 (県単独 再掲)	1700万円	災害の発生を未然に防止するため、治山施設 の土砂・流木の処理を行い、機能回復を図ります。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[0円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
森林整備に直結する作業道整 備事業補助金	7000万円	森林整備及び間伐材の搬出を促進するため、これまで整備してきた林道を活用し、森林整備に直結する作業道、作業路の一体的な整備に対し助成します。
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp	[8118万9千円]	· 事業主体 市町村、森林組合等 · 補助率 1/2
森林地理情報システム(GIS) 構築事業費	5611万3千円	森林に関する情報を、地理情報システム(GIS) を活用し電子データ化することで、情報精度の向 上と利便性の向上を図ります。また、関連情報を 一元管理、蓄積、分析することで、森林資源のマ ネジメントや森林組合、市町村、NPO等との連携 を図り、多様な県民ニーズに対応します。
森林政策課 FAX 026-234-0330 E-mail rinsei@pref.nagano.jp	[4602万円]	
高性能林業機械導入推進事 業補助金	4390万7千円	間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能林業機械の導入に助成するとともに、高性能林業機械により間伐材の搬出作業などを行う高度な林業技術者の養成を図る研修の実施に対し助成します。
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp	[74万2千円]	· 事業主体 市町村等 · 補助率 4.5/10、4/10
野生鳥獣総合管理対策事業 費	4687万3千円	野生鳥獣被害と対峙できる集落の再生のための自立的な活動を総合的に支援し、人と野生鳥獣の共存関係の構築を進めるため、クマなどに対する予防体制を充実するとともに、捕獲や防除及び新規ハンターの確保に対する支援を行い、また、野生鳥獣を誘引しない対策として耕作放棄地等に緩衝帯を設けるなど、きめ細かな対策を実施しま
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[3289万6千円]	す。

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
木の香る環境づくり総合推進 事業費	1億6721万5千円	小・中学校、特別支援学校、幼稚園・保育所、 福祉施設等に信州の木を利用することにより、温も りのある教育・生活環境を創り出すとともに、県民 の皆さんに信州の木への理解を深めていただき、 県産材の利用を促進します。
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[1億6856万4千円]	・ 県産材製学校用机・椅子等の導入 ・ 学校・幼稚園等の木造・木質化 ・ 地域の木材を活用した環境教育の推進 ・ 展示効果やシンボル性の高い木造公共施設 の整備
森のエネルギー推進事業費	3756万円	脱温暖化・循環型社会を構築するため、 県施設に積極的にペレットストーブを設置するとともに、 市町村がペレットストーブ・ボイラーを導入したり、 個人向けに行う助成事業に要する経費に対して助成し、 森林資源の有効活用と新たな産業の創出による地域の活性化を図ります。
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[5104万円]	
ウッドチップ利活用推進事業 費	429万1千円	間伐材の有効利用を促進するため、移動式チッパー等を活用し、県有地等においてウッドチップの利用工法の実演を行うとともに、市町村に無償で貸し出し、ウッドチップの利用拡大を図ります。
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[928万1千円]	
新 信州の木お茶の間見学会支 援事業補助金	150万円	信州木材製品の認知度を高めるため、これまでの展示会、住宅イベント主体のPRに加え、消費者の知りたい内容が直接届〈よう「信州ふるさとの住まいづ〈り支援事業」の施主の中で「信州の木の家サポーター」を募集し、サポーターの住宅を会場にした見学会を開催し、信州の木の需要拡大につなげます。
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[0円]	· 事業主体 信州木材認証製品センター · 補助率 1/2

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 首都圏への信州の木情報発 信事業補助金	300万円	県産材の販路を拡大し、長野県の木材産業の振興を図るため、首都圏において、県産材住宅建設者を対象に県産材製品50万円分を提供することで、県産材の認知度を高め、首都圏の設計事務所、工務店等を通じた県産材の流通ルートの新規開拓を図ります。
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[0円]	· 事業主体 県産材販路開拓協議会 · 補助率 2/3
県産材供給体制整備事業補 助金	3458万4千円	県産材の利用促進を図るため、信頼性の高い 県産材製品の安定供給に資する生産・加工・流通 施設の整備に対し助成します。
		· 事業主体 森林組合等 · 補助率 1/2
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[525万7千円]	
新 信州の木次世代型供給システ ム開発事業費	1200万円	県産材の流通コストを削減し、素材の計画的・安定的な供給を図るため、産学官の共同によりプロセッサに搭載する自動検知・通信システムを開発し、情報管理と低コスト生産による供給体制を整備します。
信州の木活用課 FAX 026-235-7364 E-mail wood-use@pref.nagano.jp	[0円]	
林業大学校改革推進事業費	349万円	森林資源の変化に対応し、意欲と能力にあふれ、現場で即戦力となる林業人の養成を目指して林業大学校を充実・強化するため、本格的な高性能林業機械実習など現場での実技実習を強化するとともに、コース制の導入やインターンシップ研修を実施し、森林・林業・木材産業の課題に対応した指導的技術者の輩出に寄与します。
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp	[109万円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
地域森林経営体活性化支援 事業補助金	92万6千円	森林整備の中核的担い手である森林組合の経営体制を強化し、「信州の森林づくりアクションプラン」の確実な実行に資するため、森林組合による提案型施業の推進に関するシンポジウムを開催するとともに、経営コンサルタント機能の強化に要する経費を助成します。
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp	[100万円]	· 事業主体 森林組合 · 補助率 1/2
ふるさとの森林づくり推進事業費 森林政策課 FAX 026-234-0330 E-mail rinsei@pref.nagano.jp	1054万5千円	社会全体の共通の財産である森林について、 県民の理解と主体的な参加を得て、喫緊の課題で ある間伐を中心とした整備・保全を推進するため、 新たな財源確保策を検討するとともに、森林の整 備活動に参加する機会の提供や長野県ふるさとの 森林づくり条例に基づく森林整備保全重点地域の 指定等を進めます。
森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[898万円]	
新 森林セラピー基地体制整備事 業費	3682万1千円	信州の豊かな自然環境を生かして、林業、観光、医療などを融合させた新たな森林関連産業の育成と地域の活性化を図るため、首都圏の企業等に対し森林セラピーに関する広報普及活動を実施するとともに、森林セラピー基地認定市町村等が行う、基地本格稼動に向けた体制整備等に係る経費を助成します。
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp	[0円]	
信州「森の小径」整備事業補 助金	2096万1千円	森林を健康づくりに役立てるとともにリフレッシュ感を味わってもらうため、里山周辺における遊歩道の整備やウッドチップ舗装、標識等の設置に要する経費を助成します。
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp	[1415万円]	· 事業主体 市町村 · 補助率 5/10以内又は4/10以内

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
公共事業費	102億2202万8千円	公共事業費
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp 森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[90億9637万4千円]	区分 予算額 造林 26億6611万3千円 治山 59億2053万8千円 林道 16億3537万7千円 計 102億2202万8千円
県単独事業費	2億5193万4千円	県単独事業費 ————————————————————————————————————
林業振興課 FAX 026-235-7364 E-mail ringyo@pref.nagano.jp 森林整備課 FAX 026-234-0330 E-mail shinrin@pref.nagano.jp	[1億4343万4千円]	区分 予算額 造林 1363万4千円 治山 2億2750万円 林道 1080万円 計 2億5193万4千円

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
災害防除道路事業費 (公共·県単独 再掲)	22億7000万円	平成17年度に実施した道路の法面緊急点検により対策が必要となった671箇所のうち未対策の380箇所について、平成19年度から5箇年で対策を完了します。
道路課 FAX 026-235-7391 E-mail michi@pref.nagano.jp	[20億3630万円]	・実施箇所 (国)158号 松本市中1湯~稲核橋下 (主)松川大鹿線 大鹿村松除 ほか (計155か所) ・事業内容 落石防護柵、ロックネット、コンクリート吹付け等
橋梁耐震補強事業費 (公共 再掲)	11億円	大規模地震に備え、災害時の迅速な防災活動を支援する道路の機能を確保するため、「橋梁耐震補強3箇年プログラム」(H17~H19)に基づき、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を推進し、平成19年度に緊急的な対策を完了します。
道路課 FAX 026-235-7391 E-mail michi@pref.nagano.jp	[4億9000万円]	・実施箇所 (国)158号 松本市奈良井大橋 (国)254号 上田市笠岩橋 ほか (計 13か所)
アダプトシステム支援事業費 (信州ふるさとの道ふれあい事業) (県単独 再掲)	3600万円	県が管理する道路において、県と協定を締結した里親(地域住民団体、企業、学校等)がボランティアで行う道路の美化活動等を支援します。 ・ 清掃、草刈、枝払い、歩道除雪等に必要な用
道路課 FAX 026-235-7391 E-mail michi@pref.nagano.jp	[2546万円]	具の貸与 ・ 花壇等の維持管理に必要な花苗等の支給 ・ 表示看板の設置
道路計画調査事業費	2400万円	松本糸魚川連絡道路の全体計画ルートや起点 の位置を含めた整備のあり方など、基幹的・広域 的な道路ネットワークの整備に向けた調査・検討を 行います。
道路課 FAX 026-235-7391 E-mail michi@pref.nagano.jp	[900万円]	· 実施箇所 松本糸魚川連絡道路 (国)148号 小谷村雨中地区

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
沿道やすらぎ環境改善事業費	500万円	白馬長野有料道路を迂回する車両に起因する 夜間の騒音や振動の軽減など、沿道環境の改善 を図るため、夜間無料化の社会実験を引き続き実 施します。
道路課 FAX 026-235-7391 E-mail michi@pref.nagano.jp	[500万円]	
河川激甚災害対策特別緊急 事業費 (諏訪湖周辺浸水被害対策) (公共 再揭)	10億円 債務負担行為 (4億円)	平成18年7月豪雨災害に伴う諏訪湖周辺の浸水被害対策として、流入河川の河川改修や逆流防止のための水門設置、樋門・樋管改修を実施します。 ・ 実施箇所
河川課 FAX 026-225-7069 E-mail kasen@pref.nagano.jp	[0円]	· 事業期間 H18~H22年度(5年間)
河川災害復旧助成事業費 (諏訪湖周辺浸水被害対策) (公共 再掲)	1億6422万1千円	平成18年7月豪雨災害に伴う諏訪湖周辺の浸水被害対策として、釜口水門の放流量を増大させ諏訪湖水位の上昇を抑えるため、天竜川の河川改修等を実施します。
河川課 FAX 026-225-7069 E-mail kasen@pref.nagano.jp	[0円]	· 実施箇所 天竜川 · 事業期間 H18~H21年度(4年間)
内水対策事業費 (県単独 再掲)	1億500万円	千曲川、天竜川等の支川合流部付近における 抜本的な内水対策を進めるとともに、浸水被災地 区の早期復旧を図る減災対策として排水ポンプ車 を導入します。
河川課 FAX 026-225-7069 E-mail kasen@pref.nagano.jp	[1366万1千円]	・実施箇所 今井川(飯山市)、本沢川(中野市) ・浸水対策用排水ポンプ車の導入

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
洪水ハザードマップ作成支援 事業費	1億円	河川の氾濫を想定した避難路・避難場所等の情報を提供し、被害を最小限に留めるため、市町村が実施する洪水ハザードマップの作成を支援します。
河川課 FAX 026-225-7069	[525万円]	· 実施箇所 14市町村30河川
E-mail kasen@pref.nagano.jp		
既存施設を活用した効果的な 維持管理事業費(河川維持) (県単独 再掲)	5億2000万円	河川の適正な維持管理水準を確保し機能を最大限に発揮させるため、河川モニター等の協力により堤防・護岸等の点検を効果的に行いつつ、河川施設の維持修繕を重点的に実施します。
河川課 FAX 026-225-7069	 4億6694万9千円	・護岸等河川管理施設の修繕 ・河川内堆積土等の除去
E-mail kasen@pref.nagano.jp	[4底0094/]9 []	
河川愛護・アダプトプログラム 事業費 (県単独 再掲)	680万円	美しい信州の河川空間と環境の保全を図るため、河川愛護団体など住民ボランティアの参加による河川の美化活動等を支援します。 ・ 住民参加による河川清掃、外来植物除去
		(アレチウリ等)の支援 ・清掃用具等の貸与・支給
河川課 FAX 026-225-7069 E-mail kasen@pref.nagano.jp	[654万6千円]	
新 砂防激甚災害対策特別緊急 事業費 (公共 再掲)	15億円	平成18年7月豪雨により特に甚大な土石流災害が発生した箇所において、再度災害を防止するため、砂防えん堤工等の対策工事を実施します。 ・実施箇所 ・ 、
砂防課 FAX 026-233-4029 E-mail sabo@pref.nagano.jp	[0円]	志平川(岡谷市)、中ノ沢川(諏訪市)、 前沢川(伊那市)、中の沢(箕輪町)、 贄川沢(塩尻市) ほか (計 22か所) 事業期間 H19~H21年度(3年間)

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
総合土砂災害対策推進事業 費 (土砂災害基礎調査)	3億円	土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づ〈基礎調査を実施し、土砂災害のおそれがある区域等を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援します。
砂防課 FAX 026-233-4029 E-mail sabo@pref.nagano.jp	[1億円]	
危険な踏切解消事業費 (公共·県単独 再掲)	7億1000万円	安全・安心な交通基盤の実現のため、開かずの 踏切や歩道が狭隘で危険な踏切の改良を重点的 に実施します。
都市計画課 FAX 026-252-7315 E-mail toshikei@pref.nagano.jp	[1億7200万円]	・実施箇所 出川双葉線(松本市) 北長野通り(長野市) ほか (計 5か所)
建設産業技術力向上支援 事業費	245万1千円	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備 を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工 法の活用促進などにより、建設産業における技術 力の向上を支援します。
土木政策課 FAX 026-235-7482 E-mail doboku@pref.nagano.jp	[280万5千円]	・優良技術者表彰制度事業 ・「信州発・先進技術」活用支援事業 ・技術力向上支援事業(電子納品・CAD等)
公共事業費	479億7100万円 債務負担行為 (61億2000万円)	公共事業費 区分 予算額 道路 275億4600万円 河川 55億1580万円 砂防 98億8920万円 都市計画 50億2000万円
土木政策課 FAX 026-235-7482 E-mail doboku@pref.nagano.jp	[443億6586万9千円]	計 479億7100万円

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
県単独事業費 土木政策課 FAX 026-235-7482	194億9928万2千円 債務負担行為 (7億4129万1千円)	県単独事業費 区 分 予 算 額 道 路 150億8000万円 河 川 20億6278万4千円 砂 防 6億9350万9千円 都市計画 16億6298万9千円 計 194億9928万2千円
E-mail doboku@pref.nagano.jp	[[10.10071.00010.117]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
信州ふるさとの住まいづくり 支援事業費	1億2806万5千円	県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資することを目的として、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う方に対し助成します。
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp	[6781万5千円]	・ 新築·購入 50万円 ・ リフォーム 25万円
市街地再開発事業費	1億4917万7千円	市街地の土地利用の高度化と都市機能の更新 や防災性の向上を図るため、組合等が行う再開発 事業等の公益的な部分について助成します。
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp	[1億7211万円]	・ 市街地再開発事業 北長野駅前A - 2地区、長野駅前A - 3地区、 大門中央通り地区 ・ 優良建築物等整備事業 堀端地区、大門八番町地区
住宅‧建築物耐震改修促進 事業費	1億2856万円	震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、住宅等建物の耐震診断、耐震補強工事等を 支援します。
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp	[1億2210万4千円]	· 耐震診断· 耐震補強· 地震被害軽減対策· 地震被害軽減対策· 緊急輸送道路沿道建築物調査
既存建築物アスベスト対策 事業費	4087万6千円	吹付けアスベストの大気環境中への粉じんの排 出及び飛散を防止するため、既存建築物のアスベ スト含有建材の除去工事を推進します。
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp 施設課 FAX 026-235-7477 E-mail shisetsu@pref.nagano.jp	[2億1021万7千円]	・ 県有施設 アスベスト除去工事 5箇所 ・ 民間施設 アスベスト除去経費の助成 補助率 1/6 (国の補助 1/3)

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
県営住宅建設事業費	7億8432万5千円	狭小・老朽化した県営住宅を建替えることにより、魅力的な居住環境を提供します。
	債務負担行為 (11億4573万8千円)	· 建替着工 君石団地 36戸 南松本団地 40戸 · 継続分 小井川団地 24戸
住宅課 FAX 026-235-7486 E-mail jutaku@pref.nagano.jp	[8億469万7千円]	
公共施設耐震対策事業費	5億8714万4千円	施設利用者の安全性を確保し、災害時の拠点 施設としての機能を確保するため、県有施設の耐 震診断・耐震改修を計画的に行います。
施設課		· 耐震診断 23施設 121棟 · 耐震補強 16施設 42棟 · 耐震改修調査 3合庁
FAX 026-235-7477 E-mail shisetsu@pref.nagano.jp	[1570万7千円]	
災害復興住宅建設等補助 事業費	447万2千円	災害により被害を受けた住宅の復興を容易にするため、住宅金融公庫又は民間金融機関の災害 復興住宅資金を借り入れた方に対して、利子相当額の一部を補助します。
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp	[0円]	
高齢者住宅供給促進事業費	825万円	高齢者が地域で安心して生活できる高齢者住 宅のニーズが高まっているため、民間事業者を活 用し、質の高い高齢者向けの賃貸住宅の供給を 進めます。
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp	[825万円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事 業 内 容
新 地域循環型住宅産業活性化 事業費	59万6千円	質の高い木造住宅の供給の担い手となる地域 住宅産業グループの循環型社会への取り組み等 を支援します。 ・ 地域住宅産業グループへの支援 ・ 県産材活用住宅のコンケール
建築管理課 FAX 026-235-7479 E-mail kenchiku@pref.nagano.jp	[0円]	
県営住宅改善事業費	3億1922万9千円	清潔で快適な生活環境を確保するため、下水 道が供用開始された地域内の県営住宅につい て、下水道接続を行います。 また、耐震診断未実施の県営住宅について耐 震診断を行います。
住宅課 FAX 026-235-7486 E-mail jutaku@pref.nagano.jp	[2億7698万1千円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
警察官増員事業費	1億2454万4千円	危機的状況にある治安回復に向け、パトロール の強化及び身近な知能犯罪·来日外国人犯罪等 の捜査力強化を図るため、警察官60人を増員しま す。
警務課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[1億691万3千円]	
新 子ども安全総合対策事業費	1722万9千円	全国的に多発している子どもが被害者となる犯罪に対し、多面的かつ総合的な対策を展開し、少年の非行防止や立ち直り支援、子どもの安全確保対策を行います。
		・ スクールサポーターの配置 7人
少年課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[0円]	
D N A 型鑑定施設増設事業費	4293万2千円	現代捜査で、犯人特定のため必要不可欠とされているDNA型鑑定をより迅速かつ正確に実施するため、鑑定施設等の拡充整備を行います。
		· DNA型鑑定用クリーンルーム増設工事 · DNA型鑑定用機器等整備
科学捜査研究所 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[351万4千円]	
新 生活道路事故防止対策事業費	1015万2千円	生活道路における交通事故の危険性の高い交 差点に、外周発光装置付き標識板を新規に設置 します。
		・ 外周発光装置付き標識板 54か所
交通規制課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[0円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
信州いきいきセーフティー事業 費	438万8千円	高齢者の交通事故を抑止するため、地域の高齢者を集め、運転免許センターにおいて体験型機器を活用した交通安全教育を行い、地域のセーフティーリーダーの育成を行います。
交通企画課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[377万8千円]	
木曽路交通事故抑止対策事業 費	926万3千円	国道19号(木曽路)における交通事故を防止するため、通行車両の誘導や駐留警戒などの業務を警備会社に委託し、交通安全対策車両「木曽かめ君」を運行します。
交通企画課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[2173万4千円]	
交通安全施設整備事業費	15億5182万7千円	交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図る ため、交通信号機、道路標識、道路標示等の整備 を行います。
交通規制課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[13億9654万7千円]	・ 交通管制システムの充実・ あんしん歩行エリアの整備・ 交通信号機の新設・ 交通信号機の改良・ 道路標識・標示の整備等
総合指揮システム整備事業費 (通信指令室の移転改修)	1億8879万6千円 債務負担行為 (1億3879万4千円)	総合指揮システム整備計画の一環として、老 朽・陳腐化している通信指令システム更新に伴 い、通信指令室の移転改修及び大型表示装置の 整備等、高度化を図ります。
地域課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[255万5千円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 留置業務支援員配置事業費	733万1千円	留置場収容人員の増大に伴い、被留置者の人 権確保、事故防止等を図るため、新たに留置業務 支援員を配置します。 ・ 留置業務支援員配置 7人
監察課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[0円]	· 田巨朱4万又1及只旧巨
諏訪警察署建設事業費	3762万円 債務負担行為	耐震安全性が極めて低く、かつ、老朽化した諏訪警察署の移転建替えを行います。 ・ 平成19年度 地質調査、実施設計
警務課·会計課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	(3億1957万5千円)	
交番·駐在所建設事業費	2億5873万1千円	老朽化している交番・駐在所について、生活安 全センターとしての交番機能の強化を図りながら、 建替えを行います。
地域課·会計課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[2億8074万8千円]	· 交番(2か所) 上田署染谷交番、岡谷署岡谷駅前交番 · 駐在所(6か所) 長野中央署小川村駐在所、望月署山部駐在所 茅野署原村駐在所、駒ケ根署中沢駐在所 飯田署松尾駐在所、木曽署野尻駐在所
新 長野中央警察署大規模改修事 業費	1090万2千円	耐震性が低く、老朽化している長野中央警察署 について、大規模改修により建物の延命化を図り ます。
		· 平成19年度 基本設計、実施設計
会計課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.jp	[0円]	

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
信州こまやか教育プラン	教職員人件費中 42億4650万円	学級及び学習集団の規模を小さくし、個に応じた きめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活 習慣の定着と基礎学力の向上を図ります。
÷ 70 14- 75 + □		・ 小学校30人規模学級(35人基準)編制事業 ・ 学習習慣形成支援事業(中1ギャップ対応を含む) ・ 少人数学習集団編成事業
義務教育課 FAX 026-235-7494 E-mail gimukyo@pref.nagano.jp	[43億8950万円]	
こどもほっとサポート推進 事業費	1600万5千円	小・中学校において、障害のある児童生徒及び 外国籍児童生徒が安心して生活を送れるよう、一人 ひとりの状況に応じて介助員・支援員を配置し、必 要な支援を行います。
		・障害のある児童生徒の学習指導や生活指導の 補助・外国籍児童生徒の日本語指導や生活指導の 補助
義務教育課 FAX 026-235-7494 E-mail gimukyo@pref.nagano.jp	[3201万円]	なお、平成19年度から「特別支援教育支援員」の配置に必要な経費が国から市町村に対して交付税措置される予定であることから、市町村において計画的な配置ができるまでの経過措置として実施します。
高等学校再編整備事業費	8億8887万5千円	高等学校の再編に伴い学級規模の増加や教育 課程の変更に応じた施設・設備の整備等を行いま す。
	債務負担行為 (8億4199万9千円)	· 高校再編、学科転換に伴う校舎等の整備 建設・改修工事、調査・設計 5 校
高校教育課 FAX 026-235-7488 E-mail koko@pref.nagano.jp	[0円]	· 高校再編に係る準備·運営 6 校 備品整備、在籍·成績管理システムリース、 生徒移動用パスの借上げ 等

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
高等学校施設整備事業費 (高等学校再編施設整備 事業費一部再掲)	7億9395万7千円 債務負担行為 (8億4199万9千円)	1 高等学校施設整備事業費(5239万1千円) 老朽化している校舎や体育施設の大規模改修等 を、東海地震に係る地震防災対策強化地域の耐震 補強工事と合わせて行うなど、高等学校の施設整 備を計画的に進めます。
		・ 地盤調査、実施設計 10校12棟 2 高等学校再編施設整備事業費(7億4156万6千円) 高等学校の再編に伴い学級規模の増加や教育 課程の変更に応じた施設・設備の整備等を行います。 ・ 高校再編、学科転換に伴う校舎等の整備
高校教育課 FAX 026-235-7488 E-mail koko@pref.nagano.jp	[0円]	建設·改修工事、調査•設計 5 校
特別支援教育地域化推進 事業費	7565万7千円	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある 子どもも、ない子どもも地域で豊かに学ぶことができ る教育環境を創造します。
特別支援教育課 FAX 026-235-7459 E-mail tokubetsu-shien@pref.nagano.jp	[7654万8千円]	分教室の設置 ・ 養護学校小学部(佐久穂町) 1校1教室 ・ 養護学校中学部(佐久穂町) 1校1教室 ・ 養護学校中学部(佐久穂町) 1校1教室 ・ 養護学校高等部(更級農業高校) 1校3教室 ・ ろう学校分教室(小諸市、茅野市、飯田市) 2校3教室
特別支援学校施設整備事業費	1億5837万2千円	老朽化している校舎や体育施設について、改築 や修繕を行うとともに、児童・生徒の障害の重度化・ 重複化に対応した施設整備を行うことで、安全で快 適な教育環境の向上を図ります。
特別支援教育課 FAX 026-235-7459 E-mail tokubetsu-shien@pref.nagano.jp	[17億4434万4千円]	・ 老朽校舎等改築・ 計画修繕・ 緊急修繕・ 障害児にやさしい施設整備7 校
学力実態調査による評価·改 善事業費	1421万6千円	県独自の学力実態調査を市町村と連携して実施 し、その分析結果をもとに学力向上のための施策充 実につなげます。
		· 小学校5年 4教科(国·社·算·理) · 中学校2年 5教科(国·社·数·理·英)
教学指導課 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.jp	[443万9千円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 小学校における国際理解活動 推進事業費	938万円	小学校における英語活動等国際理解活動を充実するため、拠点校を中心とした取組みの推進や指導者研修等を実施します。 ・ 拠点校 10 校
教学指導課 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.jp	[0円]	
新 理科エキスパート活用推進事 業費	3030万7千円	小学校5、6年生の「理科」における観察・実験等 の体験活動を活性化するため、理科を得意とする支 援員等をモデル校に配置します。
教学指導課 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.jp	[0円]	
新 不登校児童生徒支援ネット ワーク整備事業費	3901万3千円	地域支援センターを中核として、学校・家庭・地域が連携した不登校対応に関する支援ネットワークを整備します。 ・ 地域支援センター 10か所
教学指導課 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.jp	[5155万円]	
スクールカウンセラー事業費	1億2622万8千円	いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対 応するため、心の専門家(スクールカウンセラー)を 配置し、児童生徒の相談・支援等を行います。
教学指導課 FAX 026-235-7495 E-mail kyogaku@pref.nagano.jp	[1億2628万9千円]	スクールカウンセラー配置校数等 ・ 中学校 80校 ・ 高等学校 1800時間

事 業 名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 近代化遺産総合調査事業費	417万3千円	江戸時代末期から第二次世界大戦終結時までに 近代的手法で造られた建築物等について、文化財 として適正な保護・活用を図るため、実態の把握と 学術的な基礎データの収集を行います。
文化財·生涯学習課 FAX 026-235-7493 E-mail bunsho@pref.nagano.jp	[0円]	
子どもの安全体制整備等推進 事業費	1840万3千円	地域全体で子どもの安全を見守る体制の整備や 実践的な安全教育を推進するための支援を行いま す。
保健厚生課 FAX 026-234-5169 E-mail hokenko@pref.nagano.jp	[48万1千円]	· 学校安全ボランティアの養成 · スクールガード・リーダーの委嘱 · モデル地域の指定による実践的取組みの推進 · 学校安全推進用ビデオの作成・配付
新 第63回国民体育大会冬季 大会スケート競技会・アイス ホッケー競技会開催事業費	1億437万3千円	会期 平成20年1月26日~2月1日 会場 スピードスケート 長野市 ショートトラック " フィギュアスケート " アイスホッケー 軽井沢町
スポーツ課 FAX 026-235-7476 E-mail sports-ka@pref.nagano.jp	[0円]	
新 第63回国民体育大会冬季大 会スケート競技会選手特別強 化事業費	216万8千円	第63回国民体育大会冬季大会スケート競技会に 出場する長野県選手の強化を実施します。
スポーツ課 FAX 026-235-7476 E-mail sports-ka@pref.nagano.jp	[0円]	

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
国民体育大会選手団派遣費補助金	1億776万円	国民体育大会へ派遣する長野県選手団の経費 を助成します。 なお、交通費に対しては全額補助とします。
スポーツ課 FAX 026-235-7476 E-mail sports-ka@pref.nagano.jp	[8148万3千円]	
競技力向上事業費	9943万2千円	国体等で優秀な成績を収めるため、選手の発掘・ 育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備を 支援します。
スポーツ課 FAX 026-235-7476 E-mail sports-ka@pref.nagano.jp	[9482万7千円]	
保育対策等促進事業費	4億5928万1千円	子育て環境が変化する中、多様化する保育ニー ズに対応するため、乳児保育等を実施する市町村 等に対して助成します。
こども支援課 FAX 026-235-7490 E-mail kodomo-shien@pref.nagano.jp	[4億7201万3千円]	 ・ 乳児保育等促進 ・ 1歳児保育支援 ・ 障害児保育 ・ 保育環境改善等(保育所分) ・ 保育環境改善等(保育所分) ・ 保育環境改善等(保育所分) ・ 保育環境改善等 (児童クラブ障害児受入促進分) ・ 一時保育 ・ 地域子育て支援センター ・ 体日保育 ・ 特定保育 ・ 特定保育 ・ 特定保育 ・ な所 ・ 保育所分園推進 ・ 子育てサロン ・ 認可外保育施設児童処遇向上 14 か所
児童館等施設整備事業費	1億4360万6千円	18歳までのすべての児童を対象に、安全な居場 所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むための 児童館等を整備する市町村に対して助成します。
こども支援課 FAX 026-235-7490 E-mail kodomo-shien@pref.nagano.jp	[3374万6千円]	・ 児童館、児童センター 4 か所 ・ 児童クラブ室 8 か所 事業主体 市町村 補助率 2/3

事業名	予 算 額 [平成18年度予算額]	事業内容
新 放課後子どもプラン推進事業費	4億1905万8千円	余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対して運営費等を助成します。
こども支援課 FAX 026-235-7490 E-mail kodomo-shien@pref.nagano.jp	[3億6048万2千円]	・ 児童クラブの運営 281 か所・ 放課後子ども教室の設置・運営 63 か所事業主体 市町村 補助率 2/3
新 大学整備促進事業補助金 (信州佐久大学(仮称)の整備)	2億5000万円	専門性の高い看護師を養成・確保するため、大学整備に要する経費に対して助成します。 ・ 名称 信州佐久大学(仮称)・ 学部・学科 看護学部看護学科・ 開学予定年月 平成20年4月
私学教育課 FAX 026-235-7387 E-mail shigaku@pref.nagano.jp	[0円]	
私立学校教育振興費補助金	58億2435万1千円	私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、 学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して 助成します。 私立高等学校 33億7119万3千円 16 校 私立中学校 1億9716万円 4 校 私立小学校 4528万3千円 3 校 私立幼稚園 21億4861万5千円 102 園
私学教育課 FAX 026-235-7387 E-mail shigaku@pref.nagano.jp	[57億9152万円]	私立専修学校 5938万円 24 校 私立外国人学校 272万円 1 校 補助率 定額
私立高等学校授業料等軽減 事業補助金	1億6384万6千円	私立高等学校に在籍する生徒の保護者負担の 軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入 学金を軽減した場合に、当該軽減額に対して助成 します。
私学教育課 FAX 026-235-7387 E-mail shigaku@pref.nagano.jp	[1億5454万3千円]	軽減の対象となる要件 ・ 生活保護法の要保護者 ・ 母(父)子家庭で生活が著し〈困難 ・ 所得が一定の基準以下 など